平成24年第4回邑南町議会定例会(第9日)会議録

1. 招集月日 平成24年 5月25日 告示
2. 招集の場所 邑南町役場 議場
3. 開 会 平成24年 6月20日(水) 午前 9時30分
散会 午後 3時29分

4. 応招議員

議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名
1番	大屋光宏	2番	宮田秀行	3番	中村昌史	5番	日野原利郎
6番	清水優文	7番	辰田直久	8番	亀山和巳	9番	日高 學
10番	石橋純二	11番	高本勝藏	12番	山中康樹	13番	三上 徹
14番	長谷川敏郎	15番	日高勝明	16番	松本 正		

5. 不応招議員 なし

6. 出席議員 15名

議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名
1番	大屋光宏	2番	宮田秀行	3番	中村昌史	5番	日野原利郎
6番	清水優文	7番	辰田直久	8番	亀山和巳	9番	日高 學
10番	石橋純二	11番	高本勝藏	12番	山中康樹	13番	三上 徹
14番	長谷川敏郎	15番	日高勝明	16番	松本 正		

7. 欠席議員 なし

議席	氏 名						

8. 地方自治法第121条の規定により、説明のため会議に出席した者の職氏名

職 名	氏 名	職 名	氏 名	職 名	氏 名
町 長	石橋良治	副町長	桑野 修	総務課長	藤間 修
危機管理課長	細貝芳弘	定住促進課長	原 修	企画財政課長	沖 幹雄
情報推進課長	小林雅博	町民課長	服部 導士	税務課長	三上俊二
福祉課長	飛弾智徳	農林振興課長	坂本敬三	商工観光課長	日高 始
建設課長	森上 寿	水道課長	上田英至	保健課長	日高 誠
会計管理者	安原賢二	瑞穂支所長	藤田憲司	羽須美支所長	福田誠治
教育委員長	河野義則	教育長	土居達也	学校教育課長	田中節也
生涯学習課長	森岡弘典				

9. 本会議に職務のため出席した者の氏名

議会事務局長 屋原 進 事務局係長 日高 泉

10. 町長提出議案の題目 別紙のとおり

11. 会議録署名議員の氏名

議席	氏 名	議席	氏 名
5番	日野原利郎	6番	清水優文

12. 本日の会議の大要は別紙のとおりである。

平成24年第4回邑南町議会定例会議事日程(第9日)

平成24年6月20日(水) 午前9時30分開議

開会、開議宣告

議事日程の報告

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

平成24年第4回邑南町議会定例会(第9日)会議録

平成24年6月20日(水)

—— 午前 9 時 3 0 分 開議 ——

~~~~~○~~~~~

開議宣告

- 議長(松本正) おはようございます。開会前にお願いがございます。本日から一般質問が始まります。一般質問を行う議員は質問事項を調査し、町の発展と町民の皆さまに対して負託の答えるものとして行っています。質問に対して、答弁する執行部の皆さんは分かりやすくはっきりと答え後日に答弁の訂正がないように行っていただくことをお願いいたします。改めまして、おはようございます。定足数に達しておりますので、ただ今から平成24年第4回邑南町議会定例会第9日目の会議を開、開きます。本日の議事日程は予めお手元に配布したとおりです。

~~~~~○~~~~~

日程第1 会議録署名議員の指名

- 議長(松本正) 日程第1、会議録署名議員の指名をいたします。5番日野原議員、6番清水議員をお願いいたします。

~~~~~○~~~~~

日程第2 一般質問

- 議長(松本正) 日程第2一般質問。これより一般質問を行います。一般質問は通告順に行います。予め一般質問の順番を申しあげておきます。1番日野原議員、2番中村議員、3番石橋議員、4番宮田議員、5番大屋議員、6番辰田議員、7番清水議員、8番亀山議員、9番長谷川議員、以上9名です。それでは通告順位第1号、日野原議員登壇をお願いします。
- 日野原議員(日野原利郎) 議長。
- 議長(松本正) 日野原議員。
- 日野原議員(日野原利郎) 5番日野原です。今回私は2点について質問を通告しておりますが、この2点についていずれもさらに、あのう、通告また質問をどうもされるようです。私の方で、私の方の●●●●●(5語程度聞きとれず。)と申しあげました、また次の議員さんの方にバトンタッチをしたいというように思います。まず、あのう、危機管理体制の確立についてということなんです。これは、あのう、新年度町長の思いで、こう想定外といわない、一人の犠、犠牲者も出さ、出さないという思いから、この危機、危機管理を充実すべく危機管理課を設置されました。まあ、あのう、まだ設置されて2か月しか経っておりませんが、先の常任委員会で若干これまでの報

告等がございました。まあ、一応考え方としてこの危機管理というのは、内閣法15条で、国民の生命、身体あるいは財産に重大な被害が生じ、又は生じる恐れがあると、ある緊急事態への対処及び当該事態の発生の防止をいうということで、まあ、本町の場合もこれに準じて業務を遂行していくということが担当課長さんの方からお話しがございました。まあ、この2か月間においても、報告の中で、ご承知のように北朝鮮によるロケット発射問題や、あるいは、あのう、行方不明者の捜索あるいは火災、高速、交通事故等もろもろこういった、まあ、緊急事態といえれば緊急事態なんです、発生をしております、対応したというご報告はございました。またその間にもいわゆる交通事故あるいは火災予防の啓蒙活動等行ってきたという報告もありました。まあ、業務、たいへんこのようにたいへん多岐に渡っております、まあ、町民の生命身体、あのう、生命等を守って行くためにはたいへん重要なものというように思い、思いますし、そうした意味で、危機管理課を設置されたということは、まあ、あのう、それだけ町民も安心安全の、を保たれるんじゃないかというように期待をするところです。まあ、あのう、この報告の中でありましたが、町長の行政報告でもあり、ありました、邑南町の地域防災計画と言うのを立てられておりますけども、これの見直し、あるいは災害対策マニュアルの再考といったことが、あのう、言われておりますが、現在のこの、これらの計画等が万全でなかったのか、何、何か不具合があったのか、まあ、あのう、緊急事態というのは今も、あのう、昨日も台風4号が、あのう、日本本土にきました。まあ、各地で被害をもたらしたんですが、とう、あのう、幸いにも本町には影響はなかったというように思います。また明日、明後日と台風5号がまたくるというようなことで、あのう、まあ、何時どこで起きるのかは予想が難しく今梅雨期でありますし、これらの台風も懸念される中で、早急に整、もし不具合があるならば、早急に整、整備をすべきというように考えますが、そのへん、その点についてのお考えをお聞きしたいと思います。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(松本正) 細貝危機管理課長。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) おはようございます。まず、あのう、危機管理課が設置されまして、先ほど議員おっしゃいましたように、二月半が経過したところでございます。あのう、この課でございまして、まあ、町長からは危機管理の体制を整備するという指示が出ております。で、まあ、4月早々ではございましたが、危機管理の目標を協議しまして、やはり、あのう、予知できない災害に対しては、まあ、災害の規模等によらず、最小にするために、まあ、事前にすべきことを全てやるという、まあ、ちょっと大上段に構えたようなことでございまして、そういう目標を掲げました。しかしながら、まあ、当面の課題の把握というのは、あのう、必要でございまして、やはり、我々は58年の大水害を経験していますので、その大水害から学ぶということをテーマにいろいろの柱立てをしたところでございます。先ほど議員からお話しがありました、危機管理については、まあ、内閣法に準じて、そのことについて規定をしております、それを、まあ、課の大きな分掌としております。また加えてですね、各課にはいろいろな危機的事象がたくさんあります。まあ、おおよそ60項目ぐらいあるんですが、各課の課長さん、課員さん等お願いして、今大体それが整備できたところでございます。で、この議員のご質問の中にもありました、この防災計画、これや、あのう、防災の対策マニュアル等についてのご質問でございまして、これに不具合があったかどうかということもあわせてのご質問でありましたが、不具合ということではありません。で、これはですね、一つには島根県が今防災計画の見直しをしているところでございます。で、まあ、あのう、この内容につきましては、これまでも県の方が見直す段階で、町の方にいろいろお知らせが

あって、町もそれにあわせて見直してきたという経緯もありますし、また、あのう、この内容も勘案することがあることから加えてですね、危機管理が、まあ、設置されたということで、まあ、文言修正も出てきます。そういう意味で邑南町の地域防災計画の見直しをすることとしております。まあ、手順としましては、まあ、4月に、まあ、課が設置されたわけですが、あのう、この6月時期、まあ、梅雨時期を迎えることが、まあ、二月余りしたら来るというのがもう分かっていたので、まあ、まず、手始めに、職員の行動指針であります災害対策マニュアルを見直していただくということを考えたわけでございます。これは支所長さんや、あるいは担当職員さんをしていろいろ協議をしまして、これまでのマニュアルを検証しました。まあ、その中にはやはり、あのう、行動の中で非常に、あのう、参集するときの基準とかいうものが少し曖昧なというか、判断しにくい部分もありましたし、あるいは水害等が発生したときの水位等の上昇等が確認できる表を作っていたわけですが、水位をですね、上からずっと水位をこう見るような表を作っていましたが、これを水位とあわせて下から見るとかそういうような工夫をして改版したところでございます。まあ、これにつきましては、あのう、この意見も皆さま方にも聴きながらやってきております。で、このマニュアルの最終的な構成についてはだいたい先週、先週ですか、まとめができて、近々には職員さんにもお知らせしようというふうに思っております。まあ、このマニュアルでございますが、まあ、より実効性の図れるものにして、仕上げていかなければならないと思っております。で、その中に災害対策本部というのがあるんですが、この災害対策本部にはそれぞれ部がありまして、その分掌があります。で、分掌がうまく起動するために更に再考していく必要があると思っておりますので、今後も適時改正していく考えでございます。お尋ねの地域防災計画の見直しでございますが、目標としては年内の策定を、に、で完了するように今事務を進めておりますので、もう暫くお待ちいただきたい、いただきたいというふうに思います。以上でございます。

●日野原議員(日野原利郎) 議長。

●議長(松本正) 日野原議員。

●日野原議員(日野原利郎) はい、あのう、まあ、この危機管理体制というのは、まあ、私だけかも分かりませんが何となく、このあくまでその行政的見地、まあ、職員がどう対処するかというのをきちっと定めたようなその体制づくりというような感じが、あのう、否めないんですけども、あのう、一つには、この住民の方々とにかく早く周知をして、行動していただくかということも重、重要なことだろうというふうに思います。そこで昨年でしたか、一昨年でしたか、ちょっと時期があれなんですけども、私も、あのう、会長さんの方から、自治会長さんの方からお聞きしたんですが、あのう、町の方から、この自主防災、自治会、まるまる自治会自主防災組織規約とか、まあ、そういった、あのう、防災計画、自治会における防災計画という一つの、あのう、参考案として、あのう、自治会の方に配布されたというようにお聞きをしました。それで、それぞれ自治会で、そういった組織をきちっと、あのう、話をされ、話し合いをされた上で自治会あるいは集落等において、そういった組織が組織化されたのか、で、そういったことを町は把握をされているのか、そのへんについてお伺いをしたいと思います。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(松本正) 細貝危機管理課長。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) ええと、お尋ねの自主防災組織、組織の関係でございますが、まず、あのう、その前にこの大前提としまして、この自主防災組織の育成についてはですね、災害対策基本法に、まあ、町長が、その育成については責務を持つというふうに規定しております。で、まあ、

現在の防災計画の中には、まあ、予防とあるいは応急体制それと復旧復興の三つの柱で構成しております。で、この中でご質問の自主防災組織のことにつきましては、計画中の予防の部分に入ります。で、その中に自主防災体制の整備について規定してあります。で、計画では町は自主防災組織等の防災組織を整備し、これらの組織の活動環境を整備することにより防災体制の強化を図るとしております。災害が発生した場合でございますが、まあ、道路とか橋などの、まあ、破壊等がありまして、防災関係者の活動が遅れたり、あるいは阻害されることが予想され、また各地域が孤立したり、まあ、これは部分的なことであろうと思いますが、あるいは消防機関が対応できない場合も多くあります。で、更には消防の職員さん、あるいは消防団員さん、まあ、役場の職員もですが、被害を受けまして活動できない場合や連絡が取れない場合も想定できます。で、このような事態に備え、まあ、災害の阻止又は軽減を図るために、住民の自主的な防災活動、まあ、これには初期活動が主だと思えます。で、その中に出火防止とか初期消火、災害者の救出あるいは避難等を住民が団結して、組織的に行うことが必要でございます。このような町民の皆さんの防災組織の活動は警報が発せられた場合には、災害の情報の的確な伝達混乱の発生防止等についても大いに役立つというふうに理解しております。で、この計画ではですね、地域住民の自主防災組織の集落等单位しておるところでございますが、当面地域の、まあ、事情も考慮しながらですが、町内39の自治会があります。これにつきまして自治、自主防災組織をそれぞれ作っていただくように進めております。で、現在ですね、あのう、六つの自治会が正式に規程を作っているというふうに進めております。まあ、自主防災組織には災害予防などの的確な活動できるように、まあ、あらかじめ組織の編成や避難路あるいは情報伝達などを含む自主防災計画の策定が必要となってきます。まあ、こういうことからですね、単独ではなかなか難しいということもありますので、サポート的には、まあ、広報でお知らせしたり、あるいは職員をして出前講座などで自主防災組織の育成のための啓発に、を進めまして、まあ、目標としましては3年間で全ての自治会に自主防災組織の設置をお願いしたいというふうに考えております。で、関連しまして、計画では学校とか医療機関等、多数の方々を利用する施設もあります。これらにつきましても自主防災組織を設け災害防止にあたるということが効果的であるという記述がありまして、これについても今後啓発を進めていこうというふうに思っています。で、また関連しますが町は昨年自主防災組織が円滑に機能するため、防災の指導助言ができます、まあ、防災士の養成というのがあるわけでございます。これは民間が主催します、日本防災士機構というのがあります、この資格認定でございますが、今年も秋に自治会長を通じて公募しようとしております。現在11名の方がその資格を有しているというふうに進めております。まあ、郵便局長さんは、あのう、新しい郵便局長さんは別ですが、全ての郵便局長さんは取得されているというふうに聞いております。これもですね、3年間で39の自治会に対して、まあ、最低でも一人ずつそういう資格を取っていただいたらというふうに考えております。まあ、町としましてはあくまでも、自主、自治会等の自主性を尊重することを、まあ、前提に、危機管理を窓口自主防災組織と関係課のつなぎ、あるいは研修や防災訓練など関係団体に対しての要請、さらには防災環境整備について連携深めていこうというふうに思っております。また、あのう、避難判断等の関係について伝達マニュアルも作成しておりますので、まあ、こういうものも皆さま方に周知徹底を図っていきたいというふうに思っています。以上でございます。

●日野原議員(日野原利郎) 議長。

●議長(松本正) 日野原議員。

●日野原議員(日野原利郎) はい、あのう、まあ、あのう、ここの危機管、町のいう、町の危機管理

体制の中で、いわゆる町の職員あるいは、あのう、消、消防関係含めて、まあ、あのう、いわゆるその災害が発生しそうだし、あのう、例えばしたという場合についての出動態勢等についてははっきり、このマニュアル等で示したとおり、あのう、動けると思うんですが、ただ、あのう、いわゆる各集落等、まあ、特に、あのう、孤立するような集落なんかの場合、する恐れのあるような集落の場合、その自治防、あのう、自主防災組織というのは非常に、あのう、重要なものだろうというように思います。あのう、まあ、ちなみにお伺いしたいんですが、一つ、あのう、例えば今そういった組織を今後立ち上げようという、あのう、お気持ちは私も理解できます。ただ今の段階で、もし、昨日も時間雨量100mmだ、120mmだというような雨が、あのう、実際、降っております。で、万が一、あのう、邑南町に、あのう、100mm、120mmの雨が降ったときにそういった地域集落等への連絡体制というのはどういった方法で、現在で言いますと、どういった方法でやられるのか、あのう、そのへんちょっとお聞かせください。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(松本正) 細貝危機管理課長。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) まあ、いろいろ体系を、まあ、あのう、整理していかなくてはいけないと思っておりますが、まあ、今の段階ではですね、まず、あのう、電話回線の利用というのが一つ考えられます。これは、あのう、大災害になったときには断線等が、まあ、懸念されるわけですが、まあ、それが一つ。で、最近では、まあ、携帯電話も非常に普及しておりますので、これらも活用できるというふうに思います。更にはですね、消防団等に対して、あのう、本部長であります町長が命を發したときには消防団が起動しまして、その安否確認等の起動もできるというふうに思います。また、あのう、最近では地域とか団体ごとに、まあ、連絡ができるような民間の安否確認システムがありまして、これらについても情報提供を進める必要があるというふうに思っておりますし、町長の方からは、まあ、金額的なこともあるわけですが、まあ、衛星電話等の研究も進めるようにという支持は出ております。以上でございます。一つ忘れておりました、申しわけありません。あのう、防災行政無線がありますので。あとですね、あのう、ケーブルテレビの、まあ、テロップでの、ですが、情報提供ということもあります。まあ、あのう、ケーブルテレビについても、まあ、断線が一部懸念されますが、まあ、そういうのをいろいろ使いながらやっていきたいというふうに思っております。以上です。

●日野原議員(日野原利郎) 議長。

●議長(松本正) 日野原議員。

●日野原議員(日野原利郎) はい、まあ、この、あのう、各地域、まあ、自治会あるいは集落等と行政との、この情報交換というのは非常に重要なものだろうと思うんですが、まあ、今の段階で、まあ、恐らく行政の方は、連絡先の電話番号ぐらいはみなわかっておられるんだろう、ものだろうというように理解はしております。しかし、あのう、先ほどありましたようにじし、あのう、自主防災組織、まあ、地域でしっかり話し合いをしていただいて日常、日頃から万が一大雨が降った、降ったときなんかは、災害が起きそうなどときには、あのう、隣近所で声か、声をかけ合うとかそういった話し合いをした上で、ほいじゃあ、どこにそのへんのまとめをど、誰がして、それと行政とどう、どういう形で、あのう、情報交換ができるのかという、この伝達方法等しっかり今から作っていただかなければならないというように思います。それと同時に、あのう、避難場所の周知徹底と言いますか、まあ、私事であれなんですが、私のところの自治会集落と、じゃあ、万が一その避難、避難をすべき、しなければならぬような事態に至ったときにほいじゃあどこに避難するん

だろうか、まあ、あのう、雑談の中で話をすることもあるんですが、あのう、実際うちの集会所も以前58災の時に裏山が崩れて倒壊をしたという経緯もあります。まあ、自治会会館はちょっと高台で、あそこは大丈夫なんだろうかということもある、まあ、そのへんところ各自治会の、自治会なり集落の実態もしっかり、その危機管理の中で、把握をしながら住民との話し合いの中で、じゃあ、何処にいざというときは避難するんだということ、を、しっかり踏んでいただきたいというように思います。まあ、あのう、町長の言われる一人も犠牲者を出さないんだという思いが、思いを是非今後、あのう、将来に向けて持っていくためにもいわゆる行政と住民がいかに一体となってこの防災体制を確立するというのが重要だろうと思いますし、そのための危機管理課であろうというように私は思います。どうぞ今後ともよろしく願いいたしますが、町長さん、そのへの思い一言お願いします。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) あのう、重要なことをいろいろ指摘いただいたというふうに思っております。まあ、邑南町が発足してから、まちづくり基本条例を作って、住民と行政の協働のまちづくり、で、特に、まあ、住民の主体的な行動が期待されると、で、それに対して行政はどうやって支援をしていくかということが、まあ、大きく謳ってるわけでありまして。その中のやっぱり一番大きなテーマというのは今回のような災害にどういうふうに対応していくか、ということが一番のまた大きなテーマになろうかというふうに思っております。まあ、自主自治会ごとの自主防災組織の結成ちゅうのは急がれるわけでありましてけども、議員のご指摘のようにその基礎単位である集落、ここをですね、どういうふうにやっぱり小まめにやっていくかということがたいへんこれは重要なことだと思います。特に、あのう、邑南町の場合は広がって、周辺部を眺めてみると孤立しそうな集落もあるわけでありまして。まずはそこをどうやって考えていくか、一番その危険の大きいところから、順次こう詰めていくというふうに、まあ、考えっていかなきゃならんと大きな問題であるというふうに思っております。ありがとうございました。

●日野原議員(日野原利郎) 議長。

●議長(松本正) 日野原議員。

●日野原議員(日野原利郎) はい、それでは2点目の新エネルギー施策についてということでご質問をいたします。以前から庁舎内に研究会、いわゆる新エネルギーに関する研究会が、を立ち上げていろいろこう取り組んでおられると言うように聞いておりますが、現在その状況についてお知らせをいただきたいと思っております。

●沖企画財政課長(沖幹雄) 番外。

●議長(松本正) 沖企画財政課長。

●沖企画財政課長(沖幹雄) 邑南町職員エネルギー政策研究会というのを昨年8月に発足いたしました。本年度人事異動がございまして入れ替えもありましたが、現在9人の職員でやっております。それから事務局二人の体制で研究を行っております。これまでの経過でございまして、まず視察、見学等行っております。具体的には小水力発電、風力発電、ペレット製造施設、ペレットボイラー、ペレットストーブ、チップボイラーあるいは水力発電機工場の見学等を、あのう、現場で行っております。それから昨年全国小水力発電サミットというのに1名参加しております。それから邑智郡森林組合との意見交換もいたしました。具体的には木質バイオマス利用、木材の燃料としての利用方法でございまして、そういったことについて意見交換をしております。また、あのう、参考文献

等による研究あるいは委員での議論等繰り返しております。それで現在小水力発電、それからもう一つが先ほどの木質バイオマス利用の2点に絞って研究しているところでございます。

●日野原議員(日野原利郎) 議長。

●議長(松本正) 日野原議員。

●日野原議員(日野原利郎) はい、あのう、昨年、ええっと平成23年度、まあ、これ22年度繰り越しだったと思うんですが、あのう、三つの小学校、口羽、高原、矢上の三つの小学校に太陽光発電の設置をされております。まあ、この、あのう、この状況を、あのう、教育委員会の方でお聞きしたんですが、今の私も深く、あのう、調べてみませんでした、あれ、あれなんです、一応、平成23年度1年間で支払った電気料金が、3校合わせて360万ばかり払っとられる。で、発電収入として3校で76万1千円、こう入っておるといってお聞きをしております。あのう、まあ、この電気料金364万なんです、これ、あのう、要するに日中発電をしながら消費もしておりますので、いわゆる相殺して発電、相殺をして払った電気料金ということなんで、まあ、あのう、発電量はもっと、あのう、発電収入は76万、まあ、それ以上の発電量はあったというように私は、あのう、理解を、あのう、しております。まあ、かなりの、ただ、あのう、そのへんで、前年度と、対、あのう、設置する前の電気料金と比較をしようと思ってお聞きしたんですが、これが、あのう、ちょうど23年度にエアコンを設置されておまして、あのう、使用料もかなり増えておって参考にならなかったの、まあ、そのへんちょっとあれなんです、まあ、あのう、いわゆる設置費として、まあ、約事業費で言い、まあ、全体事業費で言いますと6千万近い金が、あのう、掛かっておる中で、まあ、この収入ということで、まあ、その効果というのはどうかなというところはあるんですが、私は、あのう、十分に今の時代を反映したものであり、あのう、有効なものだということに私は思います。要する、こうした、あのう、公共施設というのは、あのう、昼間電力の消費量が多くて、夜はほとんど、あのう、ないというもの。また、あのう、逆に例えば道路のトンネル等につき、トンネルの照明なんかはこれは24時間ずっと電力消費をしと、しておるわけです。で、まあ、単純に誰が素人が考えても、あのう、太陽光発電、まあ、昼間しかできませんし、そういった公共施設等には太陽光なんかがいいんじゃないかなあという、あのう、気がします。それと、あのう、常時電力が必要なト、トンネルの照明であるとかそういったものについては、あのう、小水力であればこれも常時発電が可能というものはものがあるかと思えます。で、今、あのう、課長からの方から、あのう、研究会の方の状況をお聞きしたんですが、まあ、最終的に、小水力とバイオマス、木質バイオに絞ってこう研究をしておるといってお聞きしたんですが、実際じゃあ、それを町の中で本町の中でどのように生かしていこうというように考えておられるのか、そのへんについてお伺いしたいと思います。

●沖企画財政課長(沖幹雄) 番外。

●議長(松本正) 沖企画財政課長。

●沖企画財政課長(沖幹雄) エネルギー研究会の方で、まあ、今、あのう、議論している最中ございまして、具体的に今の段階でこれを、あのう、まとめて出すとかいうようなことはまだ、あのう、いろんな分野を絞らずにそ、さっきの二つの分野の中でも分野を絞、絞らずに、あのう、研究している段階でございます。それで小水力発電につきましては、あのう、トンネル等の照明というものも確かにあると思えますが、実際に、あのう、立地の可能性ということは机上だけでなく、あのう、現場を見たりして、あのう、検討していく必要があると思えます。それから木質バイオマス利用につきましては、あのう、先ほど見学した中で、あのう、申しあげましたが、これは、あのう、町が

やるかどうかということは別にしまして、あのう、燃料の材料ですね、あのう、チップボイラーとか、あるいはペレットストーブ、薪ストーブとか、そういったことの普及に、あのう、をし、をしていく必要があるんじゃないかというふうに考えております。

●日野原議員(日野原利郎) 議長。

●議長(松本正) 日野原議員。

●日野原議員(日野原利郎) あのう、まあ、今年の、先ほど、今回の6月の補正予算で、110万ばかり、あのう、ついで、このエネルギー政策研究費ということで、あのう、ついであります。まあ、当初恐らく124万でしたかね、当初、ですから、まあ、2、230万ばかりの、この研究費というのは、あのう、ついておりますが、まあ、まあ、これを使いながら調査研究をして行かれるんだというように思うんですが、あのう、先ほど言いましたように、あのう、いわゆる昼間公共施設等、あのう、昼間電力の消費が多い場合あるいはトンネル、日和、聞いて見ましたら日和トンネルの電気料が年間、あのう、168万ぐらいいるんだそうです。で、まあ、町が管理しておるトンネルで高水トンネルもあるんですが、高水トンネルは3、23万5千円ぐらいの年間支払いをしとらせるということなんで、まあ、あのう、金額で言って大きい、小まいはあるんですが、あのう、全体合わせても200万弱ですので、そうあれではないかも分かりませんが、一つはそういった、あのう、小水力、事業費との兼ね合いもあるでしょうが、そういうような積極的にこう取り入れて、あのう、こうで、あのう、やるべきじゃないかと思えます。あのう、特にこの本庁なんかも、建物なんかも、あのう、屋根、非常にこう日当たりで言いますと非常に良い、あのう、屋根じゃないかと思うんです。で、昼間、特に昼間発電しますんで、もうほとんど昼間の消費です。まあ、そういったのをどんどん、あのう、しっかり研、研究と言いますか、これ、まあ、誰、研究しなくても誰が考えても分かりそうなことなんで、そのへん積極的に取り入れるか、取り入れる気があるかないかというところじゃないかと思えます。まあ、そのへんで他の公な、公的施設への導入をもっと積極的に図るべきじゃないかという、思えます。それと、あのう、もう一つは、あのう、住宅用の太陽光発電システムの設置事業費補助金というような今回200万計上されております。まあ、あのう、これ補助金200万なんですが、補助額は1、1KW当たり1万円、4万円が限度ということなんで、まあ、家庭用電力で3キロから4キロぐらいだというように聞きましたんで、まあ、だいたいそれぐらいかない、あのう、気がしたんですけども、まあ、です、補助額が1万円、それと、まあ、今どうも国の補助もあるようで3万、3万円か3万5千円あるようです。それを、それを合わせても1割にも満たない、まあ、うん、その家庭用のその太陽光発電システム3キロから4キロぐらいで50万から60万ぐらい、KW当たり50万から60万、ですから3キロでも150万ぐらい掛かる。150万から200万ぐらい掛かるという、あのう、ものなんで、まあ、そうしてみるといつ、あのう、補助額が1割も満たんような補助額で、まあ、果たしてと言っては失礼になるんですが、あのう、どんどん、あのう、住宅用として民間に普及していくものかなあ、どうかなあという、あのう、思いが私個人とすればしました。これに、これは県費ですので、あのう、国、県、国費、国費、県費ですので、できれば町費も付けて、各家庭にも普及促進を図るべきじゃないかと思うんですが、そのへんについていかがでしょうか。

●沖企画財政課長(沖幹雄) 議長、番外。

●議長(松本正) 沖企画財政課長。

●沖企画財政課長(沖幹雄) あのう、民家への住宅用の太陽光発電設備の補助制度についてでございますが、ええっと、これは、あのう、3年前の国の事業仕分けの中での意見におきまして、あのう、

補助制度は縮小して、全固定価格の全量買い取り制度を設けるべきというような意見も出されて、あのう、この度、7月1日からでございますが、電力の固定価格買い取り制度というのがスタートいたします。これは再生可能エネルギーで発電された電気を電力会社が一定期間一定価格で買い取ることを国が約束する制度でございます。で、今回、あのう、それぞれエネルギーごとに単価が示されておりますが、積算の基礎におきましては設備のコスト、設備の設置費用を勘案して決められたものでございます。ということで、あのう、基本的には、あのう、設備コストも出るような試算だと私は考えております。ただ、あのう、議員おっしゃいますように、あのう、たいへん少額ではあるんですけど、あのう、まずそのへんからスタートしていきたいというふうに考えております。

●日野原議員(日野原利郎) はい、議長。

●議長(松本正) 日野原議員。

●日野原議員(日野原利郎) はい、あのう、まあ、この庁舎内の、あのう、研究会も昨年発足されたばかりで、1年間こうしてやってきておられるわけで、今年また、あのう、研究費もこうしてついておるわけです。あのう、先ほど言いましたように、公共施設あるいは民間の個人の住宅等含めて、あのう、いわゆる町としての、そのエネルギー政策、新エネルギー政策というのをしっかり打ち出して、エネルギービジョンというものもあるんですから、まあ、そういった、あのう、から積極的にどんどん進めていっていただきたいというように思います。私今回この2点について、あのう、質問を、あのう、通告をしております。一応一通りは済みましたので終わらせていただきます。また、あのう、この続きは後の議員さんの方にお任せしたいと思います。ではたいへんありがとうございました。

●議長(松本正) 以上で日野原議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただき、いただきます。再開は10時20分とさせていただきます。

—— 午前10時08分 休憩 ——

—— 午前10時20分 再開 ——

●議長(松本正) 再開をいたします。続きまして通告順位第2号中村議員登壇をお願いします。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(松本正) 3番中村議員。

●中村議員(中村昌史) 3番中村でございます。この度2点について、通告をいたしております。その順に沿って質問をしたいと思っております。最初にですね、少し大きな話になろうかと思っておりますが、あのう、今脱原発ということが叫ばれております。こういった中で地方から新しい価値観、この国のあり方とかですね、今後の我々の暮らし方というふうなことについて、そういった意見を発信すべきではないかというふうなことで、で、若干の提案、提案を交えながら町長のお考えを聞きたいと思っております。まず確認をしておきたいと思っておりますが、ええと、昨年6月議会の長谷川議員の質問、島根原発の中止を申し入れよという質問に対して、町長は今すぐ中止ということは無理であろうが、方向としては脱原発に向かうべきと認識しているという意味合いのご答弁をされたと思っております。まあ、現在、たまたまではあります、あのう、国内の全ての発電、原発が止まっている、まあ、あのう、大飯原発は再稼働が決まってじきに動き出すのかも知れませんが、こういう状況にたまたまなっておるわけですが、町長のそういったお考えは今も変わっておられないかということを確認をさせていただきます。

●石橋町長(石橋良治) はい。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) 変わっておりません。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(松本正) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) この今から議論をしようということの大前提にその脱原発というふうなことがあるわけですので、確認をさせていただきました。国はですね、現在国民の過半数が反対しているにもかかわらず、国民の利益のためと称して大飯原発の再稼働を決めました。今年の福島原発事故から現在まで、様々な動きや議論がなされていきました。最初には、あのう、菅前首相の脱原発宣言、それから経済界からの様々な働きかけ、原発再稼働に向けての働きかけ、最近では関西広域連合の知事会の動き、反対とおった者が最終的には容認というふうな動き。そういった中で、様々な議論がなされてきたわけですが、まあ、一番大きな問題は電力需給の問題だろうと思います。そういったことで、まあ、この度再稼働ということが決まったわけですが、根本的には原発の安全性を誰がどう判断するかというふうなことも曖昧なままの状況です。しかしながら、脱原発に向かう上で私が一番重要な課題というのは、私が考えております課題というのは、脱原発後のこの国のあり方、我々は今後どうやって暮らしていけばいいのかということについての議論が聞こえて来ないように思います。ええっと、町ではですね、あのう、まちづくり基本条例を制定しております。その前文に、まちづくりは先人達から受け継ぐべき伝統的生活文化を見つめ直し、それらを反映することが重要ですよというふうに謳ってあります。これは逐条解説にもありますが、経済性や合理性に基づく都市型の価値観ではなくてですね、自然環境や伝統的生活文化を見直すことで地方発の新しい価値観をアピールすることで邑南町に住むことの意義あるいは邑南町の存在意義を見いだそうとするものであります。まあ、現在様々な定住施策が行われておりますが、そういった施策ももちろんこの考えに基づくものと認識しております。いずれにしてもですね、今のこの脱原発ということが叫ばれている中でですね、今こそがこういった地方発の新しい価値観ということをアピールする絶好の機会だというふうに私は思いますが、町長はどういうふうにおかん、感じておられますでしょうか。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) 機会ということで考えるならば日本のエネルギーということ将来のことを考えるということになれば非常に大きなターニングポイントに来たのかなあと、そういう意味では地方が大いに発信していく時期に来ていると、まあ、いうふうに私は今感じております。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(松本正) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) あのう、この新しい価値観と言いますか、地方から発信すべき価値観というのは、あのう、今までのですね、都市的な合理性とか、経済性とかに基づいたものではなくてですね、少し、少し不便な生活を楽しむ心のゆとりを持つというふうなことではないかと思えます。ええっと、町長、薪ストーブを設置されたそうでございますが、あのう、冬場にですね、こうスイッチを入れて暖かい暖をとると、スイッチをポンと押して暖をとるという便利さではなくてですね、薪を燃やして、暖をとる、あるいは、まあ、囲炉裏で炭をおこして暖をとるとかですね、そういった少し不便ではあるけれども、そういったことを楽しむというふうなゆとりが必要なんじゃないだろうか、というふうに考えます。まあ、あのう、全ての国民の皆さんに理解を求めるということは不可能でしょうが、少しでもこの価値観に同調してもらえる人を増やすということが重要なんじ

やあないでしょうか。その意味ではですね、あのう、橋下大阪市長の手法、あのう、平成維新の会の手法というのは参考にすべきなんじゃあないかなというふうに思います。もちろん、あのう、主張されている内容については私の考えと相容れるものではありません。全く反対の都市型の価値観を述べておられるわけですから、私の考えと全く相反するものであると、あろうと思います。しかし、その主張の手法、手段ですね、特にマスコミの使い方というふうなことは参考にすべき点が多いんじゃないかと思います。あのう、知事になられる前から、テレビ番組に出演されておったりしてますんで、そのへんの使い方というのは心得ておられるのかなというふうに感じました。あのう、我々がですね、国に対して、国の政策について要望を行う場合ですね、まあ、直接国の行政機関に出向いて要望するという手法もあります。また地元出身、国会議員の先生方を通じて要望するというふうな場合もありますが、あのう、個々の政策についての要望というのはこの方法でよいのかも知れません。が、今議論しております、脱原発後のあり方というような問題にはそぐわないような気がします。つまり、あのう、できるだけ多くの方に考えを伝える、いわゆる世論を形成するということが重要なのではないかなというふうに思います。まあ、その意味で、橋下市長の手法は評価すべきじゃあないかなと、参考にすべきじゃあないかなというふうに思います。今、あのう、町では、日本一の子育て村構想について、雑誌やテレビの取材があったりですね、また民放のお見合い番組やNHKののど自慢の放送もありました。今注目を集めているところだろうと思います。この際広く国民の皆さまに邑南町発のこの国のあり方、都市的価値観に対抗する価値観を訴えるべきと考えますが、町長のお考えをお聞かせください。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、少しお時間をいただきたいと思いますが、あのう、まあ、橋下さんの手法のことについて、まあ、申されました。あのう、まあ、あの人にやっぱり欠けているのは、やっぱり財源的な裏付けがやっぱりきちっと精査されてる話ならいいんですけども、非常に、まあ、耳障りの良い話が多くて、なんか今の政権と同じようなところもありはしないかと。で、やっぱり言うからには責任を持たなきゃいけない、で、やっぱり私、私が心配してるのは、世論形成はいいんですけどもポピュリズムと言いますか、言葉でもって大衆に迎合していくとか、大衆をこう導いていくっていうことは非常に、まあ、あやう、あやうい面もあるのかなと、まあ、こういうふうにも、まあ、思います。まあ、その中で、あのう、まあ、邑南町の話が出ました。日本一の子育て村ということを中心にいろいろとマスコミさんも入っていただいて、訴えているわけでありまして、まあ、これとてやはり10年間の計画の中でしっかり財源を確保しながらやってるわけでありまして、ある意味ではこの責任を持って遂行していくということが私は職員と一緒にこの自信を持ってやっていくということについて、非常に、まあ、言えるわけでありまして、若干橋下さんとはまた若干違う部分もあるのかなあと、まあ、この問題、大きい小さいは別にしても。いうことで、やっぱり裏付けを持ってしっかりマスコミに訴えていくということが大事なかなということを今、中村議員のお話を聞いて感じたわけでありまして。まあ、その中で、まあ、あのう、この国のあり方ということをいろいろ聞かれているわけでありまして、まあ、確かに絶好の機会であらうというふうに思っているのは、やっぱりエネルギー問題について、ひと、まあ、地方が大いに発信できる状況にきた、で、まあ、これからのやっぱり日本のこの国のあり方っていうのは、二つあると思いますけども、一つは、まあ、均衡ある国土の発展。で、これは、まあ、日本列島改造論からこうやって行って、あのう、遡って行っても、結局は一極集中が是正されなくて、東京一局

集中になってきた、この反省をどう見るかです。ということを考えるならば、やっぱり今後は地方分権というよりも、地域分散型の社会に考えていく必要があるというふうに思います。で、まあ、これは人の移動をどうやって地方へ、地域へ分散さしていくか、あるいはエネルギーをどうやって地域分散さしていくか。で、そういうことがですね、やっぱり一つは少子化対策にもなるだろうし、エネルギーのそのあり方についても私は非常にいいのかなあというふうに、まあ、思っています。まあ、そのためのやっぱりエネルギーは産業政策と絡んで地域を活性化さしていくということになるんだろうと思います。まあ、二つ目にやっぱり均衡ある国土の発展と同時に地域の自立ということ、まあ、特に、まあ、言いたいわけでありまして、そのための税源、財源の維持をどういうふうに地域へ委譲さしていくかと、まあ、このことが今、あのう、道州制の議論とか、あるいは広域連合の議論とかいうことに、まあ、なっているわけでありまして。いずれにしてもやはり地域がどうやって生き活きと暮らし、心豊かな地域が形成されそれが全体の日本のそういった形になっていくかということについては中村議員の思いと一緒にではないかなと、まあ、こういうふうに、まあ、思っております。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(松本正) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) あのう、いわゆる地域分散、地域の自立ということは私もそうあるべきだろうというふうに思います。あのう、前々から邑南町でのことと言いますと、地域の発展がないと邑南町自体の発展がないんだというふうなことを私は言わしてもらっておりますが、国のことを考えたときに、同じようなことがやっぱり言えるわけで、地域が発展しないと国全体が発展しないということが言えるんじゃないかと、そういう状況の中で、町長が言われるように、あのう、将来を考える上での、まあ、重要なターニングポイントに今あるんだろうと思います。で、やはりこの際ですね、あのう、その言葉だけで、ということは、まあ、危険性があるというふうなお話しでしたが、あのう、邑南町として、あるいは、まあ、日本の中の一地域としてですね、そういった国全体を発展させるために地域がどう、どういうふうにあらねばならないか、あるいは、そのための地域発の価値観というふうなものをもっともっと声を大きくして、アピールしていくべきではないかというふうに私は思うんですが、そういうことを、まあ、例えば、あのう、マスコミの、まあ、あのう、子育て村構想についてマスコミの取材を受けられる、そのときにですね、構想そのもの話だけではなくて、その根本にある邑南町として、こういう価値観で町を今から豊かにしていくんだと、国全体もそうやってよくなっていくんだというふうなそのところももっともっとPRとかアピールされるべきではないかと思うんですが、その点についてはいかがでしょうか。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) あのう、マスコミの取材を受けるときには私ほだいたい言ってるつもりでありますけども、あのう、今のやっぱり日本の喫緊の課題というのは少子化ということでありまして。このことが非常に国としては遅れてるという危機感を持っています。したがってこれは国全体でやるということのを待ってても、これはなかなか前に行かない。したがってできるところから、できる自治体からやっぱり風穴を開けていかないとい、いけないという思いの中で、3月の定例会の中に決意表明として、出馬の決意表明としてうたい、たわけでありますけれども、この邑南町からやっぱり少子化ということ、対策ということの一つのテーマに取り上げて国を動かしていきたいと、まあ、こういうことをですね、マスコミの方にも言ってるわけでありまして。で、まあ、そのことを、まあ、

今後も訴えていきたいと思っておりますし、それから議員ご指摘のような、あのう、今から大きな課題になるであろうエネルギー問題についても邑南町としてできることは何、何なのかと、で、それがたくさんこの邑南町のエネルギー対策が小っちゃなことであっても集まれば結構な力になるし、それが各自治体に波及していけば、また大きな力になるし、こういうこともですね、2、25、4年度、25年度以降の大きなテーマとして考えていきたいなあと、まあ、こういうふうに思っております。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(松本正) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) あのう、個々のですね、あのう、少子化問題が、まあ、一番重要であるんだというふうなことは私もそういうふうに思いますし、エネルギーの地域分散というようなこともそうあるべきだと思います。ですが、その根本的に、あのう、この国この日本が今から将来脱原発後どういうふうになっていくんだというところの議論もあわせてしておく必要があるのではないかなというふうに思います。ええっと、そうしますとですね、あのう、もう1点言いますと、そういった、まあ、アピールをす、しよう、世論形成をしようとしたときに、あのう、まあ、数の理論から言いますと、邑南、邑南町が大阪市に太刀打ちできるものではありません。しかし、まあ、全国にはですね、邑南町と同じような中山間地域で過疎高齢化に悩む、少子化に悩む市町村がたくさんあると思います。人口の集中した都市に対抗するには、まあ、これらが連携をしなければならんということはいまでもないと思います。町長は、まあ、あのう、町村会であるとか過疎地域対策協議会であるとか、それから水源の里連絡協議会であるとか、そういう組織で重要な地位を占めておられます。できることならば先ほどの考え方を、そういった、あのう、他の町村と共有してですね、そういった場で、あのう、全国に向けて、その発信をしていくと、そういった組織を通じた、あのう、マスコミ活用であるとか、プレス発表のようなことを有効に活用されるべきではないかと考えます。そこで、まあ、町長のそういう組織でのお立場から、あのう、都市の理論、都市的価値観に対抗する、世論形成の取り組みを、の働きかけを積極的に行われるべきではないかと思いますが、その点についてはいかがでしょうか。

●石橋町長(石橋良治) はい。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) あのう、世論に訴えていくというやり方でありまして、若干そのへんは中村議員と、こう私思いが違ってくるのかなとこう思って聞いておりました。と言いますのも、この世論の訴え方についてはやっぱり具体的に訴えていかなきゃいけない。あるテーマに、例えば絞って、やっぱり訴えていくことが私はよりインパクトがあるのかなと、あまりそのあり方論で、抽象論的に論ずる、私はつもりはないし、したがって、まあ、あのう、冒頭にちょっとさっき、まあ、言われましたけども、少子化であるとかエネルギーもこれ大事だけども、そのあり方についていろいろ議論してもらいたいということについては私は、あのう、少子化やエネルギーの問題を議論することが日本の国のあり方につながる、具体的なテーマでやっていくことがですね、非常に国を動かす原動力になるのかなあと、まあ、ここが若干その手法とか思いが違うんではないかなと思っております。で、そういう意味で、まあ、町、県の町村会あるいは過疎対策協議会、これ全国ベースあります。それから全国ベースの水源の里連絡協議会、これもですね、具体的な今、問題に絞ってですね、国の方にいろいろと訴えております。まあ、これを一つ一ついうとちょっと時間が掛かるかも知れませんが、これは、まあ、今回割愛はいたしますけれども、また後ほどご質問があればお答えをした

いということで、現実に行っていることをご理解いただきたいというふうに思います。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(松本正) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) あのう、まあ、実際に、あのう、町長が活躍されておるということはよく分かりますが、あのう、そういった、議論がですね、国民の皆さまというか、まあ、あのう、我々と言いますか、まあ、住民の皆さんに見えてきにくいところがあるんじゃないかと思います。それをこうもう少し、全国的な議論に発展をさせるという意味でも、あのう、マスコミ活用というふうなことは考えられるべきだろうと思います。その論じられることがそもそも論でなくてもですね、あのう、そういったことを実際に訴えておられるということが、なかなかその一般の皆さんに見えて来ない部分があるんだろうと思うんです。それは世論形成というところはちょっと危ういというふうなお話しもありましたが、脱原発という大きなテーマですので、これは国民みんなが議論をして、今からどうするんだということを話していかなきゃならんことだろうと思います。ですので、まあ、私も今ここで地方議会ではありますけど、こういったテーマで話をさしてもらっておるわけです。そういったことをもう少し、こう全国的な議論につなげていくというための手法として、こういったことを考えておられるかというふうなことをお聞きしたいと思います。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) ええっと、まあ、一つは、あのう、全国水源の里連絡協議会であります。で、あのう、今そのエネルギーの問題を考える以前に、水の確保の問題がたいへんな状況になっていると思います。これは例えば外国資本に森が買われている状況が、全国的にも見られる。で、このことがやはり大きな将来の日本国民の生命の安心安全が脅かされている状況になっている。それをやはり何とか阻止しようというところで、この6月末にはアンケート調査の結果がまとまります。これは連、水源の里連絡協議会で今の実態をこう全国ベースで調査をしております。で、その調査の結果によって、法整備ですね、今は法律が非常に、まあ、私有権等々で、まあ、なかなか前に行かない、制限が。それを法整備をこう訴えていこうということを今やっております。ですから、まあ、あのう、過程の中では今までは見えなかったけども、これが明らかになってくるというふうに、まあ、思っております。あるいは、あのう、まあ、今回も空き家の問題がいろいろと出ておりますけれども、これも今は各自治体で何とかしようということで条例づくりを模索しているわけですが、これは、あのう、なにも都市、過疎地域だけの問題ではない。都市部の問題にも当然つながっている問題であるから、これはやはり全国町村会として、見過ごすわけにはいかないんで、国の方に対して、法整備あるいは費用の、どういうふうに持たいただくか、あるいは利活用の問題も含めて、こう国の方に、こう訴えていくという段取りに、まあ、なっております。ですから、まあ、今年度についてはそういった動きが明らかになって国民の皆さまには少しご理解いただけてくるんじゃないかなと、まあ、こういうふうに思っております。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(松本正) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) まあ、あのう、個々のですよねテーマに対す、関して、それぞれの組織で取り組んでおられるということは分かります。分かりますが、あのう、何度も言うようですが、脱原発後の日本をどうするのかというところをですね、それに、まあ、個々の問題をすればそこにつながるんだよというふうにおっしゃいましたが、基本的にそれが最初にあるんですと。今から日本をど

うしたらいいのっという議論が見えて来ないというところが、こう、テレビの報道なんか見てもですね、あのう、こう、やるせないところがあるんだと思います。それからそういったところをそういった組織を通じて、どんどんその国民的な議論になるように広げていっていただくというふうなことをお願いしたいと思います。あのう、まあ、たまたまですね、今は脱原発という問題がありますから、絶好機だというふうに考えるんですが、あのう、この問題がなくてもですね、過去の高度経済成長期のような、経済成長はもう望めないだろうと思います。円熟期と言いましょか、まあ、低成長時代、そういった時代に入ったこの国のあり方というふうなことを考える上でも、地方発の新しい価値観というふうなものを、まあ、最初に言いましたが少し不便な暮らしを楽しむ心のゆとりを持つというふうなことを、アピールするのは重要なことだと思います。まあ、具体的なですね、スローガンであるとか、マスコミ対応の手法であるとかというようなことについては、あのう、町長のこれまでの経験から培われた手腕に期待をしたいと思います、是非取り組んでいただきたいことだというふうにお願いをいたします。時間の関係もありますので、次の質問に移ります。先ほど町長からもちょっとありましたが、空き家活用について問います。あのう、全員協議会で町長から若干の説明がありました。危機管理課の方で調査を検討中ということでしたが、これはいわゆる倒壊危険家屋をどうしようかという、そのための調査のことかと思えます。私は、あのう、そういった危険家屋だけでなくですね、そのまま使用可能な空き家あるいは若干のリフォームによって使用可能な空き家も含めてお話しを伺いたいと思いますが、そういった空き家の実態把握の状況を教えていただきたい。県や外郭団体の空き家バンクへの登録状況や定住コーディネーターが把握されておる状況など含めてお知らせください。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(松本正) 細貝危機管理課長。

●細貝危機管理課長(細貝芳弘) 最初に、あのう、危機管理課の方からお答えしたいと思います、まあ、町長からは先ほどにも話がありましたように、まあ、危機管理課で空き家対策についての方策を進めるようにという指示が出ております。4月になりまして自治会担当職員というのが各自治会の担当としていますが、この職員の皆さま方に6月を目途に空き家の現況の把握を依頼し、現在、取りまとめ中でございます。空き家は、まあ、危険性の高い問題とそれから利活用の面がそれぞれあると思いますが、まあ、議員もご指摘のように、そのとおりでございます。で、利活用の面では定住促進課が所管してますので、また後ほどお答えがあると思いますが、危機管理課が、まあ、所管しています空き家の対策につきましては、まあ、空き家の危険性の問題を中心に邑南町の全容を把握しようとしているところでございます。まあ、一つには個人のざん、財産への状況把握のため、担当職員によります目視と、まあ、近所に聞き取り調査などをしまして、それでまとめていくようにしております。まあ、これはあくまでも、全体把握の中で、年間を通じて全く管理されておらず、また放置されている空き家のうち、もう既に崩壊が始まっている棟数とか、あるいは、このうち道路や民家に隣接し危険であるもの、さらには将来危険であると思われる棟数、現に危険な棟数を、まあ、図上で示して把握しようとするものでございます。で、逆にですね、危険家屋が、まあ、列挙されまして、数値が出てくるわけでございますが、全体把握の中でその危険部分を引きますと、まあ、有効かどうかは分かりませんが、利活用の面での資料にもなるかも知れません。まあ、そういう意味でもう暫く結果についてはお待ちいただきたいというふうに思います。以上でございます。

●原定住促進課長(原修) 議長、番外。

●議長(松本正) 原定住促進課長。

●**原定住促進課長(原修)** はい、定住の方からは、あのう、まず全、全国的に、あのう、賃貸住宅や空き、賃貸住宅の空き室や別荘などを含む、いわゆる空き家の総数は全国で、まあ、年々増加しております、総務省が5年ごとに実施しております住宅土地統計調査によりますと、直近の平成20年実施の調査ですが、全国の空き家総数757万戸で、総住宅の13.1%を占めておるという結果が出ております。あのう、まだ活用できる空き家について、まあ、あのう、邑南町では空き家情報活用制度というのを設けております。これはあくまで所有者の方からの申請によるものだけなんです、邑南町にある空き家を登録して、定住などを目的にその空き家の利用を希望される方に対して、この情報を提供しまして、斡旋のお手伝いをすると、そうしたことにより、空き家の有効活用を図っているという実態でございます。具体的数値ですが、あのう、先ほど申しましたよう申請者による申請だけなので、悉皆調査、いわゆる全数調査ではありません。その点をふむあい、踏まえていただいた上で、現在、あのう、登録の方は数10軒あるんですが、この内紹介が可能なもの、これには、あのう、改修が相当必要なもの、程度のものも含めますが、現在38軒あるということで登録しております。

●**中村議員(中村昌史)** 議長。

●**議長(松本正)** 中村議員。

●**中村議員(中村昌史)** あのう、先ほども言いましたが、まあ、倒壊危険家屋の調査、これは、まあ、もちろん重要なことで、3月定例会での議会からの要望を受けてのことだろうと思いますけども、あのう、そういった危険家屋に対する対策、これは、まあ、重、たいへん重要なことであろうと思います。ですが、そこに至る前のですね、まだある程度は健全であると言えるような空き、空き家、その時点でそういった空き家を有効に活用するというふうなことも重要なことではないかと思えます。そこで2点の提案をしたいと思えます。今の段階で、まあ、実施可能か、不可能であれば将来的に実施に向かえるかどうかと、そういったお考えがあるかということについて聞きたいと思えます。最初にですね、空き家を活用した町営リフォーム住宅というふうなことはできないだろうかということについて提案をしたいと思えます。ええと、これは、あのう、岡山県の西粟倉村へ、外な、まあ、林業関係のことで伺ったことがあるんですが、そのときにそういったことをやっておられるということを知りました。それ以降、あのう、調査をしてみましたら、あのう、県内の海士町です、リニューアル住宅ということで取り組んでおられます。あのう、海士町の、あのう、西粟倉村の場合は、これは町営住宅ではないんだそうです。あのう、家主と借り主との間を、まあ、町、町、西粟倉村ですか、まあ、村がですね、いわゆる不動産業者のような仲介を行って、契約は所有者と入居者が直接契約をする。で、その場合に村の方が、いくらかお金を投資して、改修を行って住み安い状況にすると。で、そのお金を改修するために家賃は所有者と村とが折半というような仕組みのようです。ですからこれは、ええっと町営住宅という、厳密な意味でいうと町営住宅ではない。ないんですが、まあ、そういうふうな制度で西粟倉村はやっておられます。ほいから、海士町は、これは公営住宅にされてると、これは、あのう、民間の空き家をもっとられる方に、まあ、呼びかけてですね、公募されたんだそうです。で、その町の、まあ、海士町はご存じのようにU I ターンの多い町でございまして、住宅が足りないという事情があるんだらうと思えます。で、そういった町の呼びかけに応じて、あのう、無償で使ってもらってもいいですよという住宅を、まあ、公募された。で、現在、あのう、そういったものを改修して、いわゆる定住住宅として町が、町と入居者とが契約をして、あのう、貸し出していると。で、44戸今あるそうです。まあ、これは、あのう、教員住宅、以前の教員住宅も含んでの44戸なんで、純粋に民間の空き家っていうのはこ

こまでないのだろうと思いますが、そういうふう、な、あのう、取り組みを、まあ、既にやっておられるところがあるわけです。本町でも、まあ、こういったことはできないもの、ものだろうかというふうに考えますが、いかがなお考えでしょうか。

●**原定住促進課長(原修)** 番外。

●**議長(松本正)** 原定住促進課長。

●**原定住促進課長(原修)** 邑南町での現状をまず申しあげますと、あのう、先ほど申しましたように空き家情報活用制度というのを、実施しておりますが、あのう、この制度の問題点としまして、あのう、登録されている空き家のほとんどが、あのう、人が住まなくなってからかなり年数が経過しておりますので、あのう、床や屋根などがたいへん劣化しております、住むためには大掛かりな修繕工事が必要となっているような状態の物がたいへん多いです。また、あのう、空き家には、あのう、実際に住み始めてみないと分からない修繕が必要な場所というのがよく後になって発生しまして、あのう、契約後に発生するそうした事案でトラブルとなるということも起きております。あのう、ご質問の趣旨にあった空き家を町営住宅として、あのう、リフォームする可能性はということだったので、そのへんで申すんですが、住宅として提供した後も、あのう、修繕費の必要性が多く発生することとか、あのう、立地、リフォームの基準というのを設けることが難しいんじゃないか、あるいは立地場所としての適正や邑南町住宅マスタープランとの整合性を考慮しますと、あのう、町営住宅としてのリフォームには、ちょっと問題点が多いと考えております。

●**中村議員(中村昌史)** 議長。

●**議長(松本正)** 中村議員。

●**中村議員(中村昌史)** あのう、確かにですね、あのう、問題点はかなりあるんです。あのう、言われますような、あのう、維持管理の問題がですね。海士町の場合は、あのう、町が借り上げて貸してということですから、維持管理は町がやると。西粟倉村の場合はそういった維持管理は、所有者の責任でということのようです。ですから、あのう、ここでは町営のリフォーム住宅ということで、提案をさしてもらってますけども、あのう、形としてですね、あのう、町営住宅にするのかどうかというのは今から議論をしていかなきゃならんことだと思います。あのう、管理の問題ももちろんそうですし、せいから、どこまで改修するのかというふうなこともあります。今、まあ、耐震の問題も言われてまして、調査をしました二つの町村では耐震改修までは行っておられない。ですから、その入居される方に、そういうことをお知らせして入ってもらってるんでかっていうふうなことを伺いましたら、そういうことまではしてないということのようです。ですが、まあ、いざ、あのう、大きな地震が来たときにですね、公営住宅が倒壊として、やってたものが倒壊したというふうな場合には、こう責任はどうするというふうな問題もありましょう。ですけども、あのう、もう1点今から申しますことも含めてですね、あのう、空き家を有効に活用していくという上で、方向性は、まあ、どういう方向でいっていかうことは、あのう、いろいろありましょうが、検討されるべき課題ではないかなというふうに思います。それともう一つの問題は、あのう、所有者の意向も含めたですね、情報の収集管理、それから所有者との交渉、調整、そういったちょっと複雑な業務が必要になります。そういったことをですね、あのう、町が行政が独自で行うということにはちょっと限界があるかと思うんですね。で、それぞれの地域に住んでおられる方をお願いをして、まあ、そういった方が、まあ、過去からの経緯もよくご存じでしょうし、所有者の方との人間関係ももっておられるでしょうし、そういったことを含めた、まあ、民間の力を活用するというふうなことが必要なんじゃないかなと思います。で、情報のことと言いますとそうなんですが、あのう、実

際に住宅を建てるということで、本年度から民間賃貸住宅建設支援事業、これの内容が充実されました。県からのお金2兆が上乗せをして支給しようというものでありますが、まあ、県の制度が下にありますので、そのままこれを改修に使うということは無理かも知れませんが、あのう、県と、まあ、交渉してみるような余地はないのか、あのう、この事業を、で、空き家を改修する、民間事業者が空き家を改修して賃貸住宅にしようとする場合に、同じような補助を支給するというにならないかということをございます。で、そういったことで、まあ、県の今の制度があるわけですから、まあ、県と交渉するような余地はないのか。まあ、今の制度で不可能だということであれば、新たな制度を創設するというふうなことのお考えはないかを聞きたいと思います。

●石橋町長(石橋良治) 議長、番外。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) ええっと、まあ、2点ありましたので、後の県との、その関係は担当課長から答弁させます。で、最初のご質問で、まあ、所有者等の大変な、まあ、情報収集とかいろんな事務的な作業が大変なんで、例えば民間で、やるところがあればという話でした。で、それは私は有りだと思います。あのう、まあ、空き家が増えている状況の中で利活用というのはたいへん大きな問題ですから、そういう民間の方が率先してそういう業務をやりたいということになれば、やっぱり我々は話し合いの場に出ていく必要があるかと思っておりますので、まずその民間の方々のお考えやる気も含めてですね、お聞かせ、後日お聞かせいただきたいなあと、まあ、こういうふうに乗っております。まあ、現に江津の、あれNPOでしたっけ、まあ、随分活躍されたという経緯も知っております。

●原定住促進課長(原修) 議長、番外。

●議長(松本正) 原定住促進課長。

●原定住促進課長(原修) あのう、町の民間賃貸住宅建設支援事業を何とか活用できないかというご質問でございまして、あのう、議員さんご存じのように、あのう、まあ、今年度から補助要綱を一部改正して、あのう、より安い家賃の賃貸住宅建設促進を図るということで、改正したわけなんです。あのう、先ほどおっしゃいましたように島根県の事業、定住促進賃貸住宅建設事業補助金というのをベースに、それに上乗せして、実施しておりますので、あのう、県の要綱、条件を守るのが最低限必要なことになってございまして、その要件では新築の住宅しか認めないということありますので、当然町の方の事業でも空き家改修には活用できないという現状になってございます。あのう、もちろん県の方に、空き家改修でも活用できないかという、あのう、お願い提案はすることはやぶさかなくて申しますが、まあ、全県的な制度ですので、邑南町だけを許すという結論にも至るかどうかはちょっと分かりませんので、続けてお願いはしてみます。それと他の事業ということで、やはりこうした全国的に空き家が増えていくせいか、あのう、国の方で今年から民間住宅活用型住宅セイフティネット整備推進業という、まあ、名前はあれですが、要は民、民間の賃貸住宅の空き家を改修する際にいくらかの補助を出すという制度が本年度から始まりました。ただし、これには、あのう、限定がありまして、あのう、耐震改修工事とバリアフリー改修工事と省エネルギー改修工事、この3点に限ってございまして、まあ、当然入居者も高齢者世帯と障害者世帯、子育て世帯の、が入居する場合という限定はされてございます。このようにただ現状を踏まえて、あのう、いろんな制度がこれからも出てくるかも知れぬという淡い期待は持っておりますが、いろいろそういったものを搜してまた、あのう、お知らせしたいと思っております。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(松本正) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) あのう、町内のですね、関係業者、まあ、建築の関係の業者の方と、あのう、この制度について話をしたことがあります、あのう、空き家改修に適用されればいいのになという意見がたくさんありました。あのう、要はその新築の場合でしたら土地から手当てをしなきゃならんというふうなこともありまして、例えば農地を宅地化しようと思うと、あのう、農地法の関係も出てきたりですね、繁雑な手続きが必要になったりということもありまして空き家がたくさんあるのにあれを何とかならんだらうかなというふうな意見がありました。まあ、是非実現する方向で検討をお願いしたいと思います。まあ、空き家もですね、社会資本の一部であろうというふうには思います。ストックされた資本を有効に活用するということが、重要な課題の一つであろうと思います。最初にももう、最初の質問でもちょっと申しましたが、まあ、いわゆる低成長時代という現代では、以前なよう、まあ、以前のようなスクラップアンドビルドというふうなことは望むべきではなかろうと思います。建築の業界でも、サステナブル建築という銘打ちまして、いわゆるリニューアルすることによって、継続的に使用が可能な建築を考えていきたいと思いますというふうな取り組みが今なされております。まあ、こういう時代におけるですね、空き家の活用について、まあ、最初言われましたその倒壊危険家屋のことも重要ですけども、まだ使える空き家を何とか活用することについて、町長どういうふうにお考えでしょうか。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長、番外。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) あのう、中村議員も1級建築士、資格を持ってらっしゃいますので、私以上に知識は、まあ、多いわけですが、あのう、議員がおっしゃったように耐震の問題がやっぱり今ほんとに大きな問題になってまして、で、海士のように公営住宅でということは私はちょっと邑南町としては考えづらいと思います。責任が持てないと思います。じゃあ、あのう、民間賃貸住宅に空き家リフォームしてどうだっていうことについても、やっぱり町が、あるいは県が補助を出さず以上はやっぱり責任を持たなきゃいけない。その中にやっぱり耐震の問題をどう考えるかということは私必ず絡んでくる、絡まなきゃいけないと思いますね。だからあら、耐震をクリアした空き家であればそれは大いに結構な話かも知れませんが、ここをどういうふうに考えるかということについては、公的な我々としては、大いに慎重に検討しなきゃいけない問題かなと、まあ、いうふうに、まあ、思っております。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(松本正) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) あのう、最初にも述べましたように、まあ、あのう、課題は多々あると思います。あのう、どこまで改修するのか、じゃあその改修するお金をどれだけ、かく、までだったらかけていいのか、あのう、新築する場合とのコストパフォーマンスも考えなきゃいけないだろうとも思いますし、あのう、そのへんの課題はいろいろあるというのは、先ほど町長言われた、耐震性能の問題、これを、まあ、一番重要な問題であろう、あろうと思いますが、課題はたくさんあるんですが、あのう、だからといってですね、空き家をそのまま放置してどんどん危険家屋を増やしていくというふうなことになるのもいかなものかなというふうに思います。町営住宅でということに限らずにですね、何とか活用するための手法というものを考えていただけない、たいなというふうに思います。あのう、情報の収集のことで民間の活力をというふうな話をしました。あのう、西粟倉村では、あのう、情報の収集管理、所有者との交渉をこう行っておられるボランテ

ィアの方がおられるそうです。70件の情報を管理して全ての所有者と交渉を行っておられるということを知りました。ボランティアでというのは少し虫のいい話だろうと私は思います。あのう、それなりの仕事量に応じた報酬というものは支払われなければならないだろうと思いますが、そういった情報収集管理も含めたですね、民間活力を活用する、建設に、についてもですね、民間の力をもっと活用するというふう、ことも考えていただいでですね、前向きな検討をお願いして質問を終わりたいと思います。

- 議長(松本正) 以上で、中村議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は午後1時15分とさせていただきます。ただ今からの時間は各常任委員会にあります協議事項を皆さまの方で協議いただきたいと思ひます。

—— 午前11時14分 休憩 ——

—— 午後 1 時15分 再開 ——

- 議長(松本正) 再開をいたします。続きまして通告順位第3号石橋議員登壇をお願いします。

- 石橋議員(石橋純二) はい、議長。

- 議長(松本正) 10番石橋議員。

- 石橋議員(石橋純二) 10番石橋でございます。この二場所ほど、この休憩を、休場をさせていただきます。まあ、久々にこの席に立たしていただきました。本日ここへまいります前に実は邑南町の老人クラブ連合会によりますゲートボール大会が瑞穂球場で行われておりました。そちらの方へ出かけてまいりましたけれども、そのときに、皆さんの中から私に対して、まあ、今の政治はどうにもならんな、とにかく言うたことは、約束したことは先送り、先送り、そして約束しないことをそのまま出している。強引なごり押しをしとる。そして我々はほんとに慎ましやかに生活をしとるのに消費税ばかり上げる、こんな政治じゃあやれませんか。あんたら町会議員も頑張ってくれよというご指摘をいただきました。ほんとに、あのう、税と社会保障の一体改革ということで金科じょく、玉条のごとく、述べたまわっておられました。そしてこのことに不退転の決意で望む、政治家、政治生命をかけると何度も何度も申しながら、マニフェスト何するものぞと一転どういふ心境の変化があつたか知りませんが、ここに来て、民主党内でも非常に問題が、あのう、もめておる中で、そうした反対論を振り切つて、野党にす、ただひたすらすり寄つて増、消費増税命とばかりに、ほとんどの約束を反故にしても成立する姿勢。私はこのことは全く我慢がならないわけであります。そして肝心の憲法違反や判決が出ておるにもかかわらず、議員定数の削減は先送り、税だけ上げて社会保障の改革は先送りというような状況、こんなことを、まあ、町民の皆さんが嘆いておられる、私自身も嘆いておりますけれども、ほんとに今の政権に対し、またこうした姿勢ではほんとにこの国がどうなるんだろうか、こんなことを心配しておられる皆さんが数多くあり、私一人ではなかつたということを報告いたしまして、質問に入らせていただきます。今回は3点の質問を出し、通告しておりますが、まあ、以前にも質問をした内容でございますので、繰り返しになりますが、進捗状況そう、そうしたものをちょっと問い合わせ、聞き、質問をしたいと思つております。で、第1点、再、再生可能エネルギーの導入策についてということで、3点ほど出して、出させていただきます。ご承知のように平成20年の2月に策定されました邑南町地域新エネルギービジョン、こうした立派な本ができております。私もこれを何度も読み返さしていただいで、非常に良くでき、できた、あのう、計画書であるということ、まあ、ここに前もつて、報告しておきます。で、この中でいわゆる基本目標というのが定められております。で、その中で重点プロジェクト、4点ございましたですね。これについて、この計画書では、平、2020年まで、2010

年から2020年までの10年間をかけて、実行していくんだよということが書かれております。で、その点について、まあ、いわゆる太陽エネルギーあるいは木質バイオ、廃食油、クリーンエネルギー自動車等々の四つのプロジェクト事業がございますが、この平成、じゃなくて、平成12年、まあ、3、3月いっぱいですから、まあ、分かりましたらどのような進展、進捗状況か、そうしたものをまずお伺いしたいと思います。

●**沖企画財政課長(沖幹雄)** 番外。

●**議長(松本正)** 沖企画財政課長。

●**沖企画財政課長(沖幹雄)** 邑南町では平成20年2月に、邑南町地域新エネルギービジョンを策定し、その実現に向けた基本方針として、1番目がエネルギーの地産地消の推進、2番目が新エネルギーの導入と産業振興の両立、3番目が町民参加による新エネルギーの導入、4番目が環境のまちづくりの推進を掲げています。この基本方針に基づき、重点プロジェクトとして太陽エネルギー導入プロジェクト、木質バイオマスエネルギー導入プロジェクト、廃食油利活用プロジェクト、クリーンエネルギー自動車導入プロジェクト、環境とエネルギーに関する学習啓発プロジェクトを設定し、ビジョンの推進を図ることとしております。ビジョンにおける新エネルギーの導入は2020年、平成32年でございますが、これを目標年次としており、エネルギー需要量の3%を新エネルギーの導入目標としております。お尋ねの平成23年度末時点での進捗状況でございます、24年3月31日現在でございます。太陽エネルギー導入においては、公共施設への太陽光発電設備の設置が5施設、家庭等への設置が198件で、全世帯数、平成24年3月31日現在で5千21世帯でございますが、その全世帯の3.9%の世帯への設置となっております。太陽熱温水器など太陽熱利用も、家庭をはじめ元気館のプール棟の太陽熱利用設備や民間設置のものなど、多く利用されております。木質バイオマス利用としては、町内民間企業が薪ボイラーの普及を図っておられ、町内で24台の導入がされております。また林地残材の活用策として、町産材利用促進協議会において林地残材の搬出支援を行い、活用のしくみづくりを進めております。廃食油利活用では、町内の建設業者がはいし、廃食油を精製し、BDFとして年間80kℓ程度を自社の建設機械で利用されております。また町内でのクリーンエネルギー自動車の導入は、ハイブリッド車が23年度末で113台となっており、一昨年52台、昨年81台から大きく伸びております。環境とエネルギーに関する学習と啓発につきましては、出前講座によるエネルギー講座やそれぞれの教室での環境啓発などを行っております。こうしたことにより、少しずつではありますが、ビジョンの進行が図られているところでございます。

●**石橋議員(石橋純二)** はい、議長。

●**議長(松本正)** 石橋議員。

●**石橋議員(石橋純二)** ただ今、あのう、23年度までの進捗状況についてお知らせをいただきました。まあ、あのう、エネルギーの、邑南町のエネルギー、総エネルギーの需要量に対して、平成、2020年までに大体4.3%の再生可能エネルギーを導入したい、これが、まあ、私も単位は分かりませんが4万1千GJというんですか、これを目標にして、まあ、やっつけよう。で、平成10年度からですから、まあ、まだ3年ということですが、こうした中で行政としては、まあ、ビジョンの進行管理ということでどのように管理をしていこうか、実際ですね、このこの計画書をビジョンを見ますと、太陽エネルギーいわゆるソーラーシステムで1万1千480GJ、それから太陽熱利用の温水器で予定として千435台、1万1千480GJ、それから木質バイオ、薪ボイラーで294台の予定として、そしてこれによるエネルギーが8千610G

創設されました事業であります。市町村が事業主体となり、再生可能エネルギーによる発電、熱利用又は燃料製造を実施、計画、検討する事業に対し、補助率2分の1以内で補助が受けられるというものでございます。昨年、職員によるエネルギー研究会を立ちあげ、小水力発電や木質バイオマス利用について研究を進めているところでございますが、この研究予算に対し地域貢献型再生可能エネルギーモデル事業の補助金をあて、小水力発電等の調査を進めていこうとするものでございます。それで、あのう、今回小水力発電に、特に絞る理由でございますが、まあ、あのう、研究会員がいろいろ調べてはおりますが、で、町内、まあ、いろんな水路とか、例えば滝とか溪谷とかございますが、これはどうなんかなあということにつきましては非常に専門的知識とか技術が必要でございますんで、あのう、そのへんは外部の専門家の方に委託してほんとに我々の研究会員が見つけた地点が、あのう、適しているかどうかということにまずあててみたいと考えております。

●石橋議員(石橋純二) はい。

●議長(松本正) 石橋議員。

●石橋議員(石橋純二) まあ、あのう、職員さんだけでなかなかこう調査するというのも難しいので、専門家の、専門の業者にもお願いしてみたいということでございました。まあ、それと他にですね、これに沿っていきますと、まあ、町内にも様々なエネルギーとなり得るものがございます。私は、まあ、こう、その業者に出されて調査をされるということは存じ上げておりませんでしたので、まあ、いわゆる太陽光、太陽熱あるいは風力、水、ちょ、あのう、水力等々がありますが、他にもですね、バイオマス等もありますが、他にもこの計画書の中には雪氷熱利用というのが出ておりました。それからいわゆる温度差、温度差熱利用こういうのがありましたが、この計画書の中では、あのう、雪氷熱利用については市木の、市木地区で交流センターでやられるどろんこ雪、じゃなくて雪のお祭りがございます。この交流センターの中の雪っこ祭りですか、この雪を利用して、この量で利用すればどのくらいなエネルギーが得られるよというのがだされておりました。まあ、この雪について言いますと、この邑南町は非常に大きな、あのう、雪害に悩まされる地域でございますから、これを全く無駄にするというのはただ捨てるだけでなく、かん、毎年除雪をするわけでありまして、こうしたその積雪を利用するというのも一つの調査に加えていただきたいということがございます。まあ、それから他にもいろいろ温度差熱というのは下水道の下水の熱を余り年から、年を、年中を通して、1年間を通して変化がないからこれを利用してヒートポンプで熱を得るというようなこともこの資料の中に書かれておりますので、まあ、ほんとにこう、いろいろなエネルギーが、あのう、取れるものがあるわけ、自然を、エネルギーを取り入れるものがあるわけでございますので、是非ともこの中小発電所、発電、小水力発電のみでなく、総合的に捉えていただきたいということを申しあげておきたいと思っております。それから続いて、3点目でございますが太陽熱光、島根県の太陽光発電等導入支援事業補助金というのが、まあ、この度初めて出されました。まあ、さ、この前までもあったとは思いますが、額が決まっておりますし順番であったと思っております。まあ、こうしたもの、ただ、今回KW当たり1万円の補助をいたしますよということで、本、補正予算にも計上されております。で、このほんとにこの太陽エネルギーというものはほんとにクリーンなエネルギーでありますので、私は是非とも推奨していきたい。そして普及を図っていただきたいという思いが強でございます。そして、まあ、説、あのう、質問をさせていただきますが、まあ、現在、あのう、国の方では1KW当たり4万8千円、昨年の3月31日まではキロあたり7万円でございました。そして発電の売、発電したものを売電しますと1KW当たり4万、48円、これが平成23年の4月1日から、補助金が1KW当たり4万8千円、買い取り価格が4

2円になりました。で、なぜこうなったかというのも、まあ、機械器具が安くなったからだと思いますけれども、まあ、わずか1日違いで補助金がものすごい、この変わってきたわけでありまして。まあ、3、3月31日までに設置された方と4月1日に設置、4月になって設置された方ではかなりの4KW当たりでやりますともものすごい差が出てくるんです。ほいで、こうした中でなん、あのう、非常にこれは節電意識というものにもこれがつながります。というのは今いくら発電をして、いくら売ってるのか、売電しとるのか、こういうことが逐一分かるわけですし、こうしたことで節電意識の高まりというのは非常に、あのう、出てくると思いますのでね、あのう、まあ、平たく言えばこの中でこの1万円、キロあたり1万円の補助、そしてこれではどう、なかなかこの積雪地帯、冬場はなかなか、この売電をできるところまでまいりません。12月、1月、2月この間はほとんど、まあ、発電は難しい状況であります。例えば東京でありますとか広島等々でありますと冬場でも日照りの日、あのう、が続きますので、かなりのものが、あのう、売電できると思うんですが、この地域は冬場はほとんど無、無理でございます。まあ、こうした中でやはり全国一律の補助ではなくてやはり町としても何らかのものを助成していただきたいなという気がしておるんですが、いかがでございましょうか。そうした、まあ、先ほど午前中には、午前中の日野原議員の質問には、まあ、現状のままスタートしたいということでございました。しかし、あのう、私はできれば、少し、あのう、町としてもこれを取り入れていただきたいなという気がしております。まあ、なぜこの質問をしたかと言いますと、ちょっと私も調べさせていただきました。これによりますとですね、まあ、町あるいは市で補助が出てないの、ところ、江津市、市では江津市のみでございます。町村は隠岐四島を除いて、隠岐四島は補助がございません。で、後は川本町と邑南町、この2町のみであります。で、大体補助金額もKW当たりが、安来市で5万2千500円、1KW当たりですね。ほいから、飯南町に至っては6万円です。町が出しておりますのは、そいから美郷町も5万円補助が出ております。ですから4キロで計算しますと20万、これだけ出てます。ほいで、前回、平成12年でございましたか、町長に質問しましたときにまずこの補助金は国がまず考えるべきだと、その後考えたいということと言われましたけれども、現実に町村としてはこれだけ出しておるところがあります。で、東京都に至ってはこれは国の補助金が19万、4キロで計算しますと、19万2千円、それから東京都はキロあたり、10万円出してますから、40万、それから墨田区、東京スカイツリーがあります墨田区では更に区が1KW当たり10万、4キロで40万円、計99万2千円が出ております。4キロでだいたい、まあ、今工事費込みで2、200万ぐらいだと思っておりますが、まあ、もっと安いのもあるかも知れませんが、これだけのものが出ておるんです。それでもやっぱりね、10年、10年で元を取るというのは難しいところがあります。何とかそのこうしたことをも踏まえてですね、多少なりともやっていただきたいと思うんですが、そうした考えは町長ございませんか。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長、番外。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) ええと、今、あのう、県内の各市町村の実態を、まあ、申されたわけでありまして、これは、あのう、エネルギーの種類はまちまちでしょうかね。やっぱり、バイオマスとか太陽光とか、ソーラーばかりがそういうことですか。はい、はい。あのう、まあ、あのう、出してるけども、じゃあ、普及率はどうなんだというところもやっぱり考えていかなきゃいかん、じゃあネックになってるのは何、何かということも考えていかなきゃいかん。だから、あのう、かといってやっぱり行政が傍観しているわけにもいかない。したがって、まあ、まあ、せっかく今研究会

があるわけですから、今の研究のテーマと同時にその町が補助、例えばこんな形で出したら、こうなるよというようなことも含めてですね、研究のテーマに加えていただいて、まあ、恐らく今年度の遅くとも、まあ、予算編成時までには結、一つの方向性を出してくれとこうお願いしていますので、議員のご提案も含めてですね、提案をさしていただいて、私の判断をさしていただきたいなど、まあ、こういうふうに思っております。

●石橋議員(石橋純二) はい。

●議長(松本正) 石橋議員。

●石橋議員(石橋純二) まあ、私も前向きな答、答弁として、受け答え、受けさしていただきたいと思いますが、まあ、あのう、今の政権でなく前の政権のときに菅さ、菅総理が、まあ、どこたあ、どっかよその国へいきまして、1千万世帯にソーラーを設置したいというような、いたしますというようなことを、まあ、言ったことがあります、あのう、1千万世帯、日本に、まあ、いくつ世帯があるか知りませんが、実際に1千万世帯というのは難しい話です。それとやはりこのソーラーで一番効率的なのは東西に山がなくて、切れて、真南に向いて角、屋根の角度が30度、これが一番発電効率がええんだそうではありますが、それでもパネルでいきますと、太陽光の、で見ると、20、一番良くて20%ぐらいだそうですから、まあ、そのソーラーシステムにもいろいろその単結晶であるとか、多結晶型のシリコンのものとかいろいろございますけれども、こうしたこの向きとか、そのどういふんでしょうか東西に切れとる、一番発電できるところばかりではございません。まあ、邑南町で言いますと、矢上地区、中野地区あるいは瑞穂で言いますと出羽の三日市から田所の朝原地区、これは南に向いてるところがございまして、非常に効率は良いんですが、入れたくても効率が悪いために非常に入れ難い、こういう家が随分あるんですよ。西向きでないと付けられないよ、そいからあるいは東向きでないと付けられないよということもあります。まあ、そうしたところをより手厚くできないものか、それから、あのう、ソーラーシステムをつけますといわゆるテレビで見れるシステムがございまして、あのう、テレビで全部その毎日のその発電量あるいは月の発電量、そいから年間の発電量全て見れますので、これを付けていただくと、ただ今瞬間的にはどのぐらい発電してるのか、全て分かります。これが非常に発電の意志、節電意識の向上に、非常に重要な役割を果たしますが、この設備を作るのに大体定価で9万円ぐらいかかります。で、恐らく今の状況でいくと55%ぐらいで、まあ、5万から6万円ぐらいあればその設備が付けられ、その設備が付けられるわけですから、まあ、そうした物をも付けられればこれぐらいは補助しますよとか、そういう総合的に考えていただきたいなということがございまして、こうしたことを含めて一つ検討をしていただければと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。この質問につきましては、置きまして、続いて、2点目の固定資産税の評価についてということで、質問をさせていただきます。まあ、3年間かけて固定資産税いわゆる家屋の一斉評価が行われました。23年度中で終了したと思っておりますが、その評価とそいから公平公正の観点から、今後の取り組みに対する考え方について、ご質問をさしていただきたいと思っております。で、まず1点目は一斉評価前と後では税額面で、どのぐらいの変化があったのか、まあ、20、20年度からですか、ずっとやってらっしゃいますので、それ以前と23、24年度ということになりますか、そのへんで大きく変化したのか、評価価格、評価額が評価したのかどうか、お聞かせいただければと思っております。

●三上税務課長(三上俊二) 番外。

●議長(松本正) 三上税務課長。

●三上税務課長(三上俊二) 一斉評価前と後で税額面についてどのように変わったかというご質問で

ございます。今回の家屋一斉調査につきましては、町民の皆さまにたいへんなご理解、ご協力をいただきまして、まずこの場をお借りしましてお礼を申し上げます。お陰をもちまして、本年度の課税、家屋課税につきましては実態に合った課税となっております。さて、税額面の影響でございですが、評価漏れをしてる家屋につきましては、昨年度、1年間にかけて評価し、その結果を本年度の課税に反映しております。したがって増額となっております。また今回の調査で逆に滅失している家屋、これもあわせて調査しました。これは課税登録から抹消し税額は当然減額となっております。さて、ご質問の具体的な金額でございですが、このことにつきましては、評価漏れをしている家屋は全部増築、小規模なもので増築部分でございまして、その家屋ごとに、今データと一緒にしております。それは既設分と増築部分別々にやりまして、その建築年次も違う、あるいは本年度は評価替えの年でございまして、その家屋全部が各々が計算方法が異なりますので、今具体的にその金額、いくらかというのはちょっと、あのう、正確には今お答えすることはできません。ただ担当者サイドでの見込みで推定金額を申し上げますと、増額した金額、減少した金額、差し引き532万円の増額と見込みと、そのように考えております。今この事業の整理作業をしておりまして、その分の金額につきましては、また後日、各家屋ごとにできる範囲までの分析をしまして、またお示しをしたいと、ご報告したいと思っております。以上です。

●石橋議員(石橋純二) はい。

●議長(松本正) 石橋議員。

●石橋議員(石橋純二) まあ、正確な数字は分からないにしても、まあ、どれぐらいおおよそのことで、まあ、若干は増えておるということでございます。まあ、これは、あのう、評価洩れ等々があった、まあ、小さいものでも評価洩れ等々はあったということだと思いますが、まあ、こうした評価をされたことによってより、まあ、公平感が出てきたんじゃないかなということが言われると思います。このことについては、まあ、非常に評価されたということは、評価したいと思っております。で、続いて、あのう、いわゆる固定資産税の全期前納報奨制度についてですね、あのう、質問をさせていただきたいと思っております。ええっとこれは、まあ、いろいろその市町村によって、報奨金制度を取りやめるところもございまして、上額、上限額をかなり低くしておるともございまして、県内でどのようになっておるのかなという状況をお聞かせさせていただきたいと思っております。取り止めら、のとを、をお知らせさせていただきたいと思っております。

●三上税務課長(三上俊二) 番外。

●議長(松本正) 三上税務課長。

●三上税務課長(三上俊二) 全期前納報奨金についてのご質問でございます。これは地方税法に定められてまして、町が定めることによって、各市町村が実施してまいりました。現在、県内の状況でございますが、平成15年あたりから、まあ、全国もそうですが、廃止する市町村が増え続けました。それで3年前は島根県内では本町を含む4団体が実施しております、おりました。それで昨年23年度から江津市が廃止されました。で、本年度から吉賀町、美郷町が廃止となりました。したがって現在実施しているのは島根県内では本町のみでございます。以上です。

●石橋議員(石橋純二) はい。

●議長(松本正) 石橋議員。

●石橋議員(石橋純二) ええっと、市部も含めてですね、はい。で、あのう、全期前納報奨制度というのは本町のみということでございます。まあ、私も、私はどちらかというところと廃止していただきたいという立場の、で、申し上げておりますが、実は、あのう、この計算方法ですね、その税、こ

の全期前納報奨金の計算方法、まあ、ちょっとこう私らにすりゃあ複雑な複雑な計算式だなあと、税額に対して、どうですか、4期分ということで4で割って、税額を4で割るんですか。それから今度100分の0.85を掛けてそれに21か月分ですか、それを掛けたものが税率として出てくるんだよと言われますが、若干、まあ、私の家の例をこう、4月に送っていただきました、この度送っていただきました分で税額で見ると、まあ、あのう、非常に利息が高いんです。今銀行金利なんかは、ねえ、定期に預けても0コンマ何%ですが、多分この計算式でいくと、4%以上になるんじゃないかと思えます。かなりな高利息になると思えますよ。ほいでほんとにそれだけ必要なのか、あるいは、もう少し利率を下げてもいいんじゃないかっていうような気がいたします。で、と、というのはなぜかと言いますと、これ、まあ、金持ち優遇制だと、お金の人は一発でポツと払えばできるんですが、そうでない方は分納しなきゃならない。分納とそいで一括とではかなりの差がある。まあ、中にはですから、例えば金を借りてでも払った方が特だよと、絶対得だよと言って、まあ、される方もありますけども、実際に一括納入される方と分納される方の比率っていうのはおおよそで結構ですがどのくらいなのでしょう。

●三上税務課長(三上俊二) 番外。

●議長(松本正) 三上税務課長。

●三上税務課長(三上俊二) ただ今議員がご指摘ありましたように、全納報奨金は0.85%の利率、で、全納月数を乗じまして求めるわけですが、年税額10万円としますと、議員さん4%いう、おっしゃいましたが、10万円の場合は4千460円、これが全納報奨金として減額されることになっております。それで、だいたいどのぐらい使ってるとか、というご質問ですが、固定資産税納税者の総数の7割の方、人数にすれば4千600人余りの方がこの全納報奨金の制度を利用されております。まあ、ちなみに税額で申しますと、固定資産税総額の77%、4億2千万余りが全納報奨金で納められて、を使って納められてるいう現在の状況でございます。

●石橋議員(石橋純二) はい。

●議長(松本正) 石橋議員。

●石橋議員(石橋純二) まあ、7割という、だいたい7割ぐらいということでありまして。こりゃあ、まあ、私なんかとてもその分納さしていただかないと納めきれないあれであります。あのう、かなりな、意外と私が予想したよりは多いなということを感じました。で、ただこうした中で、まあ、上、いわゆるその上限額というのがありますよね。報奨制度の中で確か邑南町は5万円だったと思えますが、これもほとんど今ほとんど全、全県的にというんじゃないですが、あのう、中国地方でも下げてきておると思うんですよ。その上限金額というのは、まあ、かつてはこの邑南町も最初は無制限だったはず。それが、まあ、一応、私は10万円まで下げたんじゃないかなあと思いましたが、今5万円ということであれですが、これを減額等についてもお考え方、もうこのままでいくんだというお考えなのかどうか、まあ、検討してみたいという考えなのかどうか、お尋ねしてみたいと思えます。

●三上税務課長(三上俊二) 番外。

●議長(松本正) 三上税務課長。

●三上税務課長(三上俊二) 全納報奨金ですが、これは、ええっと18年に行財政改善ということで、本町は、それまでは1%でした。率が。それを0.85%に減少してそれから限度額は、それ、まあ、天井なしと申しますか、ありませんでしたが、それから5万円ということで設定をしております。まあ、あのう、県外の状況も分かりませんが、まあ、全国的に率も下がってきておるとい

うな状況です。島根県でも今の中、廃止、近年された分も2%、3%あるいは5%という団体がほとんどでございました。で、このいわゆる廃止についての、あるいは、これがどうするんだという考え方でございますが、この制度は戦後んの、戦後の混乱した社会情勢や不安定な経済情勢の中で、税収の早期確保と納税意識の高揚を図るために創設されたものでございます。それから考えますと、今は社会経済情勢変わりましたし、納税意識も向上し、しとると私は判断しております、この当初の目的はもう達しているんじゃないかと、そういうふうなことで思っております。で、今度どうするかということは、いろんなまた状況を考えながら検討していきたいと、そういうに思っております。以上でございます。

●石橋議員(石橋純二) はい。

●議長(松本正) 石橋議員。

●石橋議員(石橋純二) あのう、まあ、広島県の方でも、私もわずかばかりの土地が引き継いだものがありますけれども、全部ほとんど取りやめております。まあ、今はそれから、どうしても年度当初にお金が必要だというのであれば、借り入れもできるわけにありますから、あのう、それで対応できれば、あのう、私は廃止の方向に、そりゃ、来年度から即廃止ということは難しいかも知れませんが、徐々に限度額を下げていきなり、利率を下げていきなりした形で、この当初の目的を達したという意味で私は廃止してもいいんじゃないかと思うんですが、そうしたことも検討していただければと思います。それから続いて、3点目でございますが、これと、もう一つ、あのう、4点目に移りさしていただきたいと思いますが、固定資産税の、あのう、一斉評価について、前回質問させていただきましたが、まあ、人数的にもちょっとこの土地の一斉評価というのは困難であるということをお課長の方から伺ったと思いますが、今もそのお考えに変わりはないのでしょうか。

●三上税務課長(三上俊二) 番外。

●議長(松本正) 三上税務課長。

●三上税務課長(三上俊二) 土地の一斉評価についてでございますが、一昨年でしたか、石橋純二、石橋議員よりそういう話を、質問がありました。その後課内でもちょっと研究、若干してみたりしたんですが、土地の一斉評価、いわゆる作業としては現況地目とそして課税の地目が整合しているかどうかという調査でございます。具体的には職員が複数で図面を持って、一筆一筆回りましてその確認をする作業でございます。で、この件に関しましては、もしするとしたら、以上の今から私申しあげます4点ぐらいのことでかなり大きな問題点があると、支障になつとるようになっております。まず1点目は筆数が山林を除いたとしても田、畑、宅地だけ、だけでも6万筆ぐらいあるわけです。どの程度まで調査するのかそれも線引きも考えにやいけません。それから山林を除いても地籍調査が済んでいない土地があります。やはり公平な全町一斉の調査ということになりますと、全町一斉にするのが公平、公平でございます。しかしそれが地籍調査が済んでいない土地は入れないわけですから、調査が不十分になると公平さが保てないというような問題点があります。それから所有者が1万人くらいおられますんで、その立ち会いをしていただかなくちゃならない、その調整あるいは、これにはやはり家屋全棟調査以上のたくさんの職員を配置しなくてはならないというようにいろいろ問題がありまして、今どうだと言われますとやはり、今のような問題点がありますし、長い調査期間あるいは相当多くの調査員を配置しなくてはならないことを考えますと、直ちに今現在計画し実行するということは困難であると考えます。まあ、毎年4月に、固定資産課税明細書を全戸に配布しております。そこには地番ごとの課税地目が記されております。町民の皆さんにはそれを是非ご確認いただき、今一度ご確認いただきもし不審な点があれば、税務課の方へ連絡いただ

ければ現地確認等行きましていろいろ調査あるいは訂正すべきところはしたいと思っております。そういうことで現在も1年、年間そういう問い合わせもあり、ありますし、現地に赴いて対応している状況でございます。以上です。

●石橋議員(石橋純二) はい、議長。

●議長(松本正) 石橋議員。

●石橋議員(石橋純二) あのう、まあ、前回はそういうことは申しあげましたし、まあ、課長の方からも、答弁からもなかなか困難だと、大変な数が、筆数があるんで困難だということは、まあ、あのう、伺っておりました。ただ私も、あのう、この度、農業委員ということで、農業委員にさせていただきました。毎年土地利用調査というのをさせていただくわけでありまして。集落の委員さんと一緒に回って土地の荒廃地はないか、どうか、ここはどうかというのを調査しております。去年、まあ、初めて11月に回らしていただきましたけども、私が想像していた以上に荒廃地も多いんです。地目は田になっておっても実際はもう山のようなところも随分ございます。で、そうしたものをきちっと私な、私たちに、農業委員は農業委員なりに調査をして歩きました。こうした資料は農業委員会の方で、整理されておると思いますが、こうした農業委員会のこうした土地利用調査をした土地について、税務課ときちっとこうみし、その書類の点検をして、評価をするということは考えていらっしゃいませんか。

●三上税務課長(三上俊二) 番外。

●議長(松本正) 三上税務課長。

●三上税務課長(三上俊二) 農業委員会との連携でございますが、やはりあの1年にいっぺんですね、農地転用の許可申請あるいは許可をしたものに対し、分は農業委員会に税務課より照会いたしまして、税務課の方で現地確認等しております。ただその利用状況でそういう全ての調査というものは具体的にそこまで照会はしておりませんので、またそういうできるそれが課税に反映されるべきものであるとしたら、そういうこともなお今後とも連携しながら取り組んでいきたいと思っております。ご助言ありがとうございました。

●石橋議員(石橋純二) はい。

●議長(松本正) 石橋議員。

●石橋議員(石橋純二) 一斉調査ちゅうんですか、利用調査をしてみまして、非常に、あのう、荒廃した田んぼが多ゆうございますので、税額とすれば減ってくるかもしれませんが、実際には作っていらっしやらない、もう、木が生えて山のようになるとも随分あるわけでありまして、やはりそれは税の公平公正性から言っても、こうした、まあ、農業委員会の我々も一生懸命、あのう、ごまかすつもりもありませんし、きちっと調査をしたつもりでありますので、できるだけ連携してやっていただければ税務課の職員の皆さんも手間が省けるんじゃないかと思っておりますので、この点は是非進めていただけるようお願いをしておきます。で、以上でこの固定資産税の評価については終わらせていただきます。あのう、評価漏れの分についてはこの度は除外させていただきます。で、続いて3点目でございます。あのう、IP電話番号の簿の作成についてということで説明をさせていただきます。これも私、ここには平成23年12月議会と書いておりますが、平成22年12月議会で質問をさせていただきました。で、そのときに私はかなりの点を指摘したつもりでございます。しかしながら、あのう、昨年(2021年)の5月でありましたか、作成されました。で、私もここへ、持っておるんですが慎重を期してやってほしいということを申し上げておりました。それで名簿についても渡したのかということを確認したところ、名簿も渡してないということでございま

した。この問題については私もいささか苦言を呈さざるを得ないということで質問をさせていただきます。この質問書の中にございますが、このいわゆるこのIP電話帳の著作権についてはどのようなことになってるのでしょうか。この点をお伺いしたいと思います。

●**小林情報推進課長(小林雅博)** 番外。

●**議長(松本正)** 小林情報推進課長。

●**小林情報推進課長(小林雅博)** 失礼いたします。IP電話帳の著作権というご質問でございます。あのう、議員お手持ちのこの電話帳でございます。これは、あのう、前段にNTTの番号があり、後半部分に石見、瑞穂、羽須美の地区別にあり、集落別に掲載してある、こういう電話帳でございます。この著作権というご質問でございますが、著作権というのを調べましたところ、現在では、あのう、著作権の旧名称であるということでございます。で、この著作権でございますが、あのう、全てのデータはケーブルテレビの方から提供したデータでございます。著作権自体はケーブルテレビ 邑南町にあるというふうになっております。

●**石橋議員(石橋純二)** はい。

●**議長(松本正)** 石橋議員。

●**石橋議員(石橋純二)** この、まあ、この電話帳、先ほど課長が出されましたがこの、この一番後ろのページにですね、この不許複製所有権在社とあるんですよ。そうするとこの1冊全てが、このさ、この会社にあるんじゃないですか。そいで契約書についてはどのような契約をしとられますか。この点についてお伺いしたいと思います。それからええっと、このこの業者は2年か3年に1回更新をいたします。それで、その都度この電話帳について支払いをするのか、前回自社で、町で作ったときには40万円の費用でできた、で、これをするにはこの、ここに入れていただくには60、はっきりは確定はしないが、60万円から75万円掛かるだろうといわれました。この金額についても正式、正確な金額を教えてください。

●**小林情報推進課長(小林雅博)** 番外。

●**議長(松本正)** 小林情報推進課長。

●**小林情報推進課長(小林雅博)** まず、1点目のご質問、契約についてでございます。契約は平成23年の3月1日付けで、購入契約を結んでおります。それと所有権在社という、これの一番後ろにある不許複製所有権在社でございます。これは、あのう、私もこれができるときにこの業者さんに確認をしております。これ所有権というのはこの電話帳自体の所有権でございます。データに関する所有権ではないというふうになっております。あのう、NTT番号は、西日本電信電話会社の所有権であり、IP電話の番号はおおなんケーブルテレビの所有権である。ですから、この業者さんの言われる所有権はこの電話帳自体の所有権ということになります。以上でございます。

●**議長(松本正)** 支払、支払い関係、支払い関係の額。

●**小林情報推進課長(小林雅博)** 失礼しました。ええと、あのう、更新につきましてお答えさせていただきます。あのう、おおなんケーブルテレビはですね、今年3年目を迎えておまして、今年の9月にケーブルテレビの加入者全戸の皆さんに、おおなんケーブルテレビ調査票というアンケート調査を実施しようというふうに思っております。で、大きくその中で3点、お聞きしようと思っております。まず1点目は、あのう、自主放送番組に関するご意見、ご要望、それから、まあ、インターネットであるとかIP電話であるとかいう各種サービスのご意見を聞こうと思っております。2点目は経費節減の観点から、料金明細の圧着葉書をお送りしておりますけれども、これが非常に料、月額料金というものは変動しませんので、毎度似たような金額をお送りしているということで、そ

の送付の有無についてお聞きしたいというふうに思っております。それから3点目ですけれども、I P電話の電話帳に掲載する内容、これをお聞きして、お聞きして、今後來年になりますけれどもケーブルテレビ独自でこの電話帳を作ろうというふうに思っております。で、その内容ですけれども、あのう、まあ、もちろん代表者名をお聞きします。今契約者名と代表者名と違う方がおられますので、それから、あのう、I P電話番号はもちろんですけどN T T番号も併記の希望の方は併記しようと思っております。それから最後に屋号、屋号も希望されれば一緒に掲載しようというふうに思っております。これを取りまとめて来年の、まあ、来年の春になると思いますが、ケーブルテレビ独自で、電話帳を作りますので、この業者さんに向けての更新手数料は当然発生しないということになります。

●石橋議員(石橋純二) はい。

●議長(松本正) 石橋議員。再契約したときの。

●小林情報推進課長(小林雅博) 失礼しました。この22年に作った電話帳、5千部作りまして、67万2千円の経費がかかっております。

●石橋議員(石橋純二) はい。

●議長(松本正) 石橋議員。

●石橋議員(石橋純二) まあ、これ、この電話帳は23年の5月ですから、去年できた、1年以上たつとるわけです。私、何で質問したか言いますと、実は、まあ、私の商売はどちらかというと高齢者のところを回らしていただく仕事でございます。そのときにある方としか言えませんが、この電話帳を見るのに物差しがおいてあるんです。この名前と番号の間が広いんですよ。だからそのどっちになるのか分からない、あのう、物差しを当てて、あ、この番号だなんていうのを見とられるんですよ。で、屋号を入れて欲しい。この番号を使うのはどちらかというと高齢者の方なんです。若い方は携帯電話でほとんどやってしまいます。重要視されるのは高齢者なんです。そのことを全然考えていただいてない。それから電話番号、家の順番になつとるかいうと家の順番でもないんです。電話番号の順、あのう、若い順番から並べてあるかと思うとそうでもない。てんでんばらばらなんです。だから、どこだったかなというのを判断することができないんですよ。例えば、まあ、名前を出しては悪いかも知れませんが瑞穂地区の下対集落、ここはほとんど9割9分日高さんです。しかも高齢者の皆さんが電話をかけようとすると今度は若い人の名前になつとる。屋号がないから分からない。順番が、どおりになっていない、家の順番どおりになってるか分からない、こういうことを私は前回もう少し時間をかけて慎重に行政で作るべきだということを申しあげました。ぜんぜんそれがここに生かされていないんです。それで私は今回取り上げさせていただきました。若干言葉もきつくなりましたけれども、こういうことを踏まえて、きちっとしたものを作ってください。特に高齢者が見られますので、そのことは常に頭に入れておいていただきたいということを申しあげまして、たいへん苦言を呈しましたが私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

●議長(松本正) 以上で石橋議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は午後2時30分とさせていただきます。

—— 午後 2 時 1 5 分 休憩 ——

—— 午後 2 時 3 0 分 再開 ——

●議長(松本正) 再開をいたします。続きまして一般質問順位第4号宮田議員登壇をお願いします。

●宮田議員(宮田秀行) 議長。

●議長(松本正) 2番、宮田議員。

●宮田議員(宮田秀行) はい、通告順位4番、議席番号2番宮田でございます。よろしくお願いたします。この度は二つの案件について通告をさせていただいております。まず1点目、町民に対する交通安全対策意識向上モラルアップを町として真剣に取り、取り組むべきであろうということです。まあ、いわば、あのう、交通安全というものに関しましては、住民あるいは人にとって一番身近な法律である、道路交通法というものが、まあ、基、基本としてあるわけなんですけれども、邑南町はですね、邑智郡内において、交通事故の発生件数がワースト1位であるということは、もう既にご存じだと思います。国道や主要幹線の多い同町においてですね、他地域からの車輛の流入による事故というものが多いたって思っておったわけなんですけれども、いろいろ調べますと大半が町内在住の方同士の事故であるということが、分かっております。運転マナーを私、閑ですからよく観察をいたしますとですね、町内独自の運転方法というのが見受けられます。各種メディア等で邑南町が現在紹介されておりますけれども、他地域からの車輛の流入が多くなるであろうと思われる今日、この状態では事故が増えることは、必至で思われます。そこで、今後の交通安全対策への取り組みや考え方をお聞きしたいと思っております。ちょっと漠然とした質問になってしまいますので、どう答えたらよいか、担当課長分からないと思っておりますが、他地域と違う運転マナーを把握しておりますでしょうか。どういう運転がちょっと、他の地域にない特殊な運転だなあというのが、まあ、運転をしておられれば分かると思うんですが、思いつく範囲でお答えを願います。

●藤間総務課長(藤間修) 番外。

●議長(松本正) 藤間総務課長。

●藤間総務課長(藤間修) ご質問の他地域と違った交通マナーのことでございますが、これは、あのう、お答えになるかどうかははっきりいたしません、あのう、邑南町の交通安全対策協議会等でお話しの中で、でございます。ええと同じくらいの規模の町だところまでの事故は多くないということがございます、まず。その原因として国道261号線とか、まあ、県道浜田作木線等の主要道での事故が多いということ。それから邑智郡内では人口、高齢者ともに本町が多いということ。今年に入って事故が多かったのは雪が多くてスリップ事故が多かったということ等を伺っております。また、あのう、昨年11月に邑南町の交通安全対策協議会等交通安全の協議会の邑智支部、邑南支部のチラシを配布しましたが、どうも、あのう、ちょっとそこまで運転と言いますか、シートベルト着用しなかったり、それから飲酒運転をしたりということがあつたということ、それから農作業後の飲酒で飲酒運転をするとか、そういったなどの傾向があることを承知しております。また今言ったのは悪いことばかりでしたけれども、あのう、最近、あのう、夜光の反射材この着用が非常に増えてきたこと、それから電動車とか自転車も、あのう、光る物をかなり付けるようになってきたというそういういい傾向もあるということ等を伺っております。お答えになったかどうか分かりませんが以上でございます。

●宮田議員(宮田秀行) 議長。

●議長(松本正) 宮田議員。

●宮田議員(宮田秀行) はい、まず、あのう、今のご答弁の中身ですと、ちょっと私が、望んでいた回答ではなかったという形になります。と申しますのはやはり皆さんご存じのとおり、私10年前に名古屋からこちらに引っ越してきて、まあ、地方をいろいろ転々としたしまして、いろんなところの交通マナー、ルールというところを、まあ、経験をしておるわけですが、一番最初に免許を取ったのが、もうだいぶ前ですね、愛知県で最初に取得をしたわけなんです、道路交通法という

のは、まあ、基本的に全国同じです。まして自動車学校で教わる中身も同じはずなんです、なぜか町中を走るときには、ちょっと変わった運転をしておるといのが、私よそからこちらに帰ってきまして、目立った点を少々上げさせていただきますと、18個浮かびました。これちょっと、あのう、中身を言いますとですね、あのう、誤解のないようにしていただきたいのは町民の方の運転マナーを批判しているというわけじゃあごま、ございません。あくまでも道路交通法の第1条において、この法律というのは道路における危険を防止して、その他交通の安全と円滑を図って、道路の交通に起因する障害の防止をしなければならないというのは第1条でございます。そこで、ちょっと言わさせていただきますが、まず1点目、非常によく見受けられるのは、右左折時のときに非常に膨らんで運転される車輛が多いです。これは、あのう、よく見ますのが、生活道路から幹線道に出られる場合ですね、左側に付けて左折をしなければならない。右折するときは道路中央の右側に極力寄って右折しなければならないというふうに規定されておるはずなんです、なぜか生活道から幹線道に出る左折の車両の方、右側一杯に車をつけて曲がられる方が非常に多いです。そうしますと幹線道路から、その車道に入ろうとすると幹線道路でその車が出るまで待つなければいけない、あるいは右側に入らなければいけないという状態が多々あります。これは、あのう、道路交通法によりますと、左折のときはできる限り左側に寄る、右折のときはできる限り道路の中央によって、じょせつを、徐行をして曲がる。これは先ほど言った完全に右側によせて曲がってしまうところは通行区分違反というふうになるはずなんです。またウインカーを一切出さない車輛あるいはブレーキをギューッと踏んで直前でピカッと光らしてパッと曲がる車輛、こういう車輛も非常に多いです。これも道路交通法に抵触するそうです。進路を変えるときは、進路を変えるときは3秒前、曲がるときには30m手前でウインカーを出さなければいけないというふうに規定をされております。またトンネル内での無灯火、トンネル内でライトを付けない車輛ですね、これも非常に目立ちます。特に私危険だなあと思うのが、261号線断魚側から261に合流する際に、左側に断魚トンネルがあるわけなんですけれども、ライトを点灯してない車輛が近づいていることすら、左側の安全確認をしていると分からないぐらいの状態があります。ライトを付けておれば車輛が近づいてきておるなあというのが分かるんですが、そういう無灯火の車輛が非常に多いです。で、これにおいてもですね、トンネル内においては50m先が見えないような場合は、前照灯あるいは車幅灯、これもですね、なぜか自分が前を見るためにライトを点灯するという意識の方が非常に多いです。後ろから来る車に自分がここにいるんだよっていうものを、あのう、分かるようにすることもライトの点灯です。で、また、あのう、だろー運転ですね。そうだろー、という運転が非常に見受けられます。私の妻が、昨年交通事故を起こしました。それもですね、もう車が来ないだろーというふうな判断で、車道に出られる車が結構多いんですね、で、特に、あのう、自動車学校等教育、思い出していただければ分かるんですが、二輪車の場合は見かけが小さいです、スピードが遅く感じる、だけれども実際は普通車と同じぐらいのスピードで近づいてきているんですよ、ですから車道に出るときには気をつけてくださいという教育も皆さん受けてるはずなんです。で、このだろー運転というのが非常に多いです。後は交差点内での追い越しですね。これはですね、あのう、全面的に、あのう、スピードが速いというのが前提にあるんですけれども、この後に出てきます車間距離もほとんどとっていない車輛が左折をしようとしている車をバアッと右側に抜いていく車輛というのが非常に多いです。これは交差点内での追い越しということで基本的には道路交通法に抵触するということです。あるいは中央車線よりの運転、これ二輪車も含むんですが、まず、あのう、片側1車線の道路においてはセンターラインというのが真ん中にありますけれども、日本の法律では左側通行は当たり前

です。ですが、左側のしゃ、車線の更に左寄りを通行しなさいというのが道路交通法です。ですが、右側に寄って、へたすればセンターラインを跨いで走っている車輛だとか、特に二輪車、見受けられるのはドン真ん中を走っていたりだとかですね、こういうのも非常に多いです。まあ、先ほど申しました後、あのう、高速そうほう、走行、スピード違反、これも県道を見ても標識がないところは60キロが制限速度です。標識があるところは標識のスピードにしたがわなければならないのに、ここの県道を見ても、中野地内では、まあ、80キロ以上出されている車が非常に多いです。で、ここの前の50キロ制限になっても、まあ、70ぐらいのスピードで走っておられる方が非常に多く見受けられます。それと一時停止の無視ですね、あと道路上での車同士の立ち話。道でこう車同士止まってですね、互い違いに、で、窓を開けて話してるんですね。それとか歩道におられる方とまた車を寄せずに、パッと止めていきなり会話を始める方。あと、歩行者の横断の一時停止無視。これも非常に多いです。あのう、横断歩道を渡ろうとしている方がおられる場合は、車輛というのは一時停止をして歩行者を優先さな、させなければいけないというのが、道路交通法で規定されておりますが、交通安全週間等で、あるいは小学生の横断等では非常に一時停止する車、車は見受けられますが、お年寄りだとか若い人が横断歩道を渡ろうとして立っているのにもかかわらず、そのまま高速走行で横断歩道を突き抜けていくという車輛も非常に多く見受けられます。後は、あのう、脇見運転ですね、これも私こっちに来てよく分かりました。都会というのはやっぱり信号機が非常に多いんです。見てないと信号無視になってしまいます。ですけれどもなぜか私もこちらに来て慣れてしまってますね、やっぱり、あのう、田んぼの状況だとか、あるいは家が新しく建っていると、何かやってるなど、ああいうのでよそ見運転をしてしまいます。で、まあ、昨日も私出雲の方に行く機会があったんですが、何度か、あのう、信号をですね、見落として行ってしまふんじゃないかというような経験を昨日しました。それと携帯電話をかけながら運転している方も非常に多いです。なぜか、あのう、業者さんが多いと思うんですが、交通量の多い都会地においてはですね、携帯電話を使用している業者さんはいないんですけれども、なぜかこう田舎の方に入ると途端に携帯電話を片手に運転されている方が多く見受けられます。後は車間距離の無視ですね。あと低速走行車、これも、あのう、要は低速違反というのは高速道以外ではないんですが、やはり、あのう、50キロ制限のところを20キロ以下だとかですね、走られている車輛が多く見受けられます。これもちょっと調べましたらですね、道路交通法の第27条において、車輛に追いつかれ追いついた車輛が通行するのに十分な右側に余地がない場合はできる限り左側に寄って進路を譲らなければならないというふうになっております。まあ、できれば、低速車の方は左側に寄っていただければと思うんです。後は車間距離無視ですね、あおり運転。これもですね、あのう、どのぐらいでブレーキをか、どのぐらいのスピードでブレーキをかけるとどのぐらい前に進んでしまうかっていうのは、あのう、警視庁等と言われておりますが、まあ、簡単な計算方法としてあるのが、 $\text{スピード} \times 4 \div 10$ で算出すると大体それぐらいの数値になるそうです。ちなみに私60キロでその前の道を走ったとすれば、24m、急ブレーキをかけた場合24m進んでしまうということになりますと、私今エステマという車に乗ってますが、車長が4m70cm、5mで計算しますと、5車長分ですね、自分の車が5台分の車間距離を開けてなければいけないんです。ですが、それだけ開けていると、さっきから言いました、だろ運転、開けていると今度は入って来るんですね。だから何回も怖い思いしております。後、まあ、飲酒運転ですね。後、坂の頂上やカーブ途中の駐停車。あるいは駐車場、店の駐車場だとかに入る車がですね、車道、車道や歩道の上で停車して、自分の駐車位置を捜す方っていうのも多く見受けられます。まあ、このような状態が、実際に私は

邑南町において事故発生の要因であるものだというふうに考えておるわけです。先般、あのう、警察の方から情報いただきましてですね、今年の1月から5月末までの交通事故の発生状況等、情報いただいております。やはり、あのう、邑智郡内の交通事故の特徴といたしましては、人身事故がもう既に5月末の段階で12件、物損にしましては230件もう既に起きております。これは、中身をいろいろ見ますとですね、邑南町内、石見地区5名、瑞穂地区5名、5件ですね、人、人身事故が、合計10件、12件中10件起きているというのが実態です。まさに、あのう、昨年対比をいたしますと邑南町だけが、倍以上の発生件数となつとります。ちなみに平成23年の1月から5月においては4件人身事故が起きておったんですが、今年24年に入って、既にもう10件起きているというのが実状です。こういうような状況をまず把握していただきたいということを申しあげておきたいわけなんです。ちなみにですね、まあ、あのう、国会等でクイズ形式みたなものが一時流行っておりましたが、ここに交通標識を準備させていただきました。敢えてこの二つを準備させていただいたのは邑南町内に少ない標識です。どちらかがですね。まず向かって執行部側の方、向かって右側の標識は何でしょう。左側の標識は何でしょう。それとも一つ信号機、これも邑南町内には非常に少ないです。じゃあ信号機、向かって左側の色は何色でしょう。町長は、あのう、保険関係よくご存じでお詳しいかもしれませんので、ちょっと副町長お答えいただけますか。向かって左側の標識と右側の標識は何でしょう。議員側見えるように、向かって右側の標識と左側の標識は何ですか。あと信号機は向かって左側は何色ですか。お願いします。

●桑野副町長(桑野修) 番外。

●議長(松本正) 桑野副町長。ご存じならば言っていたきたい。ご存じであれば。

●桑野副町長(桑野修) この場で答えるべき内容なのかどうか、ちょっと私も疑問に思いながらですけども、そのあるいは答えが違っておるかもいた、知れません。あのう、そのマーク私の思っておりますのは駐停車禁止の部分と、それと停止と駐車禁止との違いのその二つの種類のことを言われているというふうに認識しております。やっぱり信号機は左から、ええと、緑、黄色、赤というふうに並んでいるというふうに思っております。ただ信号機にもいろいろありますので、単純に信号機だけでは分かりませんが通常の信号機はそうなる。縦に並んだものもありますし、いろいろあります。

●宮田議員(宮田秀行) 議長。

●議長(松本正) 宮田議員。

●宮田議員(宮田秀行) はい、まあ、確かに、あのう、通告しておりません内容ですので、驚かれたと思います。これはなぜ私こういう質問をされ、したかと言いますと、慣れなんですね。ですから、先ほど邑南町内での固有な運転というもの、見慣れているからそれに気づかない、私はやっぱりよそから来ましたので、これはちょっと危ないなあていうのが、今でもやっぱり思ってます。で、やはり、あのう、まあ、これが合ってるから駄目だとか、間違ってるから駄目だとかそういうのは一切ありませんが、答えを申しますと、向かって右側は、駐停車禁止、これはあんまり無いんですよ、邑南町においては。あのう、国道にはあるかもしれません。ただ、あのう、幹線道とか県道にはあんまり見受けられないです。それと向かって左側、これはですね山の方に行きますと崖崩れ等があったりしたところに、手前にあるのが車輛、ごめんなさい、通行止めですね、通行止めです。こっから先は、人も車も入っちゃあいけませんよっていう標識です。これですね。はい、で、これも結局ですね、あまり見ないんで分からないんですよ。で、まあ、こういう事実をですね。しっかり、あのう、町としても把握をしていただいております。邑南町の交通安全計画における邑南町の独

自性というところに取り組んでいただきたいと思います。で、先般、あのう、第9次の邑南町交通安全計画というのをいただいております。この中身を拝見いたしますと、いろいろ、あのう、交通事故の原因だとか、そういったもの、あのう、よく研究された中身になっておるとは思うんですが、過去10年間の交通死亡事故の特徴とその要因というものが、分かりやすいように赤字で書いていただいております。ただ、この要因は特にこの邑南町内における事故の要因というような形で解析していただいた中身だと思っておりますが、その後の対策というところにおいて、この要因に対する対策として、適切かどうかというところを含めましてですね、交通安全における邑南町のこの独自性についてお伺いをいたします。

●藤間総務課長(藤間修) 番外。

●議長(松本正) 藤間総務課長。

●藤間総務課長(藤間修) これまでですね、交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るために交通安全対策基本法に基づきまして、8次にわたり、交通安全対策、交通安全基本計画、島根県交通安全計画及び市町村計画が策定されて、昭和46年以来、国県を始めとして各市町村で関係民、民間団体等において各般にわたる交通安全対策が強力に実施されてきて、きたところでございます。邑南町交通安全計画につきましては、国の交通安全対策基本法第26条に基づきまして策定しております。法文には、市町村交通安全対策会議は、都道府県交通安全計画に基づき、市町村交通安全計画を作成するよう努めるものとする。とありまして、まあ、必ずしも義務付けはございませんが、合併前の旧町村からこれまで5年ごとに作成してきております。安全で安心なまちづくりを展開していくには、交通安全の確保は重要な要素でございます。県の計画はこれは義務付けでございます。法の第25条により、全60ページに及ぶたいへん大きな分厚い計、交通安全計画を計、作成しております。これを受けまして、本町では特に密接な道路関係とそれから踏切等における、踏切道における交通の分野ごとに、計画期間内に達成すべき数値目標を設定するとともに、その実現を図るために講じるべき施策を明らかにしておるものが、現在お配りした内容でございます。ということでございます。

●宮田議員(宮田秀行) 議長。

●議長(松本正) 宮田議員。

●宮田議員(宮田秀行) はい、あのう、今のご答弁の中身ですと、この独自性というものの、特に先ほど申しあげた、邑南町独自の運転マナーというものが、まあ、やはり理解をしておればですね、そういった車輛の運転方法等防止をすればですね、事故の、事故を減らすというものにつながるというふうに思うんですが、あのう、なかなかですね、型にはまったところから、こう一歩外に出ない、出ていないというふうに感じられます。やはり、あのう、現在ですね、その邑智郡内において邑南町内での事故が非常に多い、これはもう事実でございますので、是非、あのう、どういう形でか、交通安全の啓発活動というものを実施して、交通事故のない邑南町にさせていただきたいと思うわけなんです。そこで、まあ、交通安全対策の条例を制定すべきと私は考えておるんですが、これに伴いましてですね、様々な、あのう、交通安全教育というものも行われていると聞いております。学校、学校機関でも行われておりますし、あるいは事業所単位でのその交通運転、なんですか、技術競、競技みたいなものですね、そういったものも行われているというふうに聞いておりますけれども、まあ、どちらかというと座学的なところに偏っているんじゃないかなというふうに思うわけなんです。運転免許の所有者に対してですね、実技実習を行うことによって運転免許取得時の初心に戻ってもらうことっていうのが、交通安全対策の一番の根本あるいは要だと思っております。こうい

った運転技術の再講習みたいなものを通してですね、邑南町独自の邑南町安全運転者認定証みたいなものも作って見たら面白いんじゃないかなというふうに思うんですが、これらを網羅した形で交通安全対策条例についてどのようにお考えか町長の方に伺いたいと思います。

●**石橋町長(石橋良治)** はい、議長、番外。

●**議長(松本正)** 石橋町長。

●**石橋町長(石橋良治)** はい、まあ、交通安全対策条例を作るべきかどうかということではありますが、まあ、確かに条例を作ったから、交通安全が減ってくるというもんでもないのではないかというふうには気がいたします。要は、あのう、いかに議員ご指摘のようにいかに実践をしていくかということだろうと思います。で、交通安全この計画というものを作ったわけでありまして。第9次。で、この中にも邑南町の特直、特色というのは高齢者、いずれにしても被害者、加害者拘わることが多い。このあたりが、まあ、網羅をされてるわけでありまして、議員ご指摘のように交通マナーがなっとらんということも、特に、あのう、高齢者の方々のいわゆるその我、我が道をゆくみたなところがあるのではないかというような、言葉を換えれば、ご指摘だろうと思いますがそういう意味では高齢者に交通ルールの順守と正しい交通マナーの実践を習慣づけるとともに、まあ、こういう言葉があるわけで、だから、まあ、これをどうやって実践していくかが問題であって、条例ありきでは私はこれはないんだろうと思います。で、その実践については、まあ、これから突っ込んで研究していかなくちゃいけません。座学ではいけないと思います。で、せっかくその自動車学校があります。で、まあ、そういった教官の方々との協力もいただきながら、出前講座とかですね、また学校に来てもらってやっぱり実践的に学んでいただくとか、やはりまずは高齢者の方々に対しての実践教育をどういうふうにやっていくかということが、まずは先決だろうというふうに思うんです。それが計画の中の一步、二歩でも改善していくような形になるのではないかなと思っておりますので、これをしっかりやっていきたいとまずは思っております。

●**宮田議員(宮田秀行)** はい、議長。

●**議長(松本正)** 宮田議員。

●**宮田議員(宮田秀行)** はい、まあ、あのう、町長の方も前向きに受け止めていただいております。あのう、実際に昨年のもので、交通事故の発生例等を見て、今回の1月から5月の事故の状況をみますとですね、昨年とやはり違う傾向があるんです。まず、あのう、夜間における事故が多いというような要因解析をされておりますが、今年に入ってから1月から5月というのは昼間の事故がほとんどです。それと高齢者の事故が多いというのも傾向的には昨年はあったんですが、今回の5月末までに関しましては65歳以上の高齢者の方は3件、12件中3件で、残り9件に関しては64歳未満の方の事故です。ですので傾向というのは、まあ、1年間を通しての、高齢者が多いとかっていう判断等、まあ、今回5月までということで比較対象にはならないかも知れませんが現在の5月末に、までにおいては、そういう昨年の要因とは、まるきり違う傾向があるということもですね、何かこう研究するにあたって、なぜこうなんだろうというふうに考えていただきたいと思います。で、まあ、条例の制定に関してもまず先に実践ありきというのは事実ですが、まあ、条例の制定というのはだいぶ強いものがありますので、是非それも前向きに検討していただきたいというふうに思います。次にですね、がん対策についてなんですが、まあ、私このがんの関係に関しては何度か質問させていただいております。まあ、この質問させていただく1番の理由というのは何をしてくれ、金を使ってくれ、こういうことばかりではなくてですね、住民意識の中にそのがん対策に対するその気持ちが薄れないように、

こういった機会を利用してですね、がんに対する気持ちを聞いていただいている方に再認識していただくと、まあ、啓発の意味も含めてですね、そういう意味も含めて、がんの質問を、まあ、再々させていただいておるわけです。で、まあ、特に今回も、私が非常にお世話になった方がですね、若くしてがんで亡くなられたというのもついこの前ございましてですね、非常に悲しいことなんです。で、どうも聞いて見ると、検診を受けていなかった。で、よいよ調子が悪くなって、健康診断を受けて見たらがんが見つかったと、まあ、要は早期発見早期治療に至ってなかったというのが一つの原因なんですね。ですので、また改めて邑南町のがん対策推進計画の目標達成率、これとがんの早期発見早期治療のためのPET-CT、この検査に対する助成について質問をしたいと思います。まず邑南町のがん対策推進計画、これも今年度をもって、計画期間が、まあ、終了すると、で、今後の計画の見直しの時期となっているわけです。がんの検診の受診率、これも低迷しておっていますね、がんへの罹患及びがんによる死亡率もほぼ横ばいの状況の中で、町として改善策をどのように考えているのか。また現在のがん発見に最も有効といわれているPET-CTの検査に対する、まあ、助成をお願いしたいということなんです。二つまとめて質問させていただきます。まず邑南町のがん対策推進計画の目標に対する現在の状況について。2番目は数値目標を達成するための施策について単年度ごとに何を見直して、何を継続して来たのか、これについてお伺いいたします。

●日高保健課長(日高誠) 番外。

●議長(松本正) 日高保健課長。

●日高保健課長(日高誠) まず邑南町がん対策推進計画、まあ、20、平成20年から24年まで、24年までの5年間の計画でございますが、その現在の状況についてご説明申し上げます。重点目標といたしまして三つほどございました。まず1点目は壮年期のがんの死亡率、年齢調整死亡率でございますが、それを減少させること。がん検診受診者数を増加させること。三つ目として患者、家族等への支援に力を入れることという三つをあげております。その中でがん検診受診者数について、現在の状況を申し上げますと、あのう、基準値といたしましては平成19年度の数値であります。目標値というのが最終年度、24年度の目標、で、実績値というのが昨年、23年度の実績を今から申し上げますが、まず、受診、胃がんの、胃がん検診でございます。受診者数で言いますと、基準値千377人、目標が千779人。23年度の実績が千327人でございました。受診率で言いますと基準が25.7%、目標が32.5%、実績といたしまして28.9%です。それで受診者数で見ると目標達成率で言いますと74.6%になります。続いて肺がんでございますが、基準の方が3千767人、目標が3千757人、実績といたしまして3千295人、受診率で言いますと基準が71.5%、目標が65%、実績が64.3%で受診者数の目標達成率は87.7%でございます。続いて大腸がんでございますが、基準値が2千486人、目標値が2千796人、実績が2千456人、受診率で言いますと基準が41.4%、目標が46%、実績が45.2%で受診者数の目標達成率は87.8%でございます。続きまして子宮がんでございますが、基準値が476人、目標が997人、実績が626人、受診率が14、基準が14.7%、目標が30%、実績が21.4%、受診率の、受診者数の目標達成率は62.8%でございます。乳がんについては基準値が、基準が449人、目標が832人、実績が570人、受診率は基準が23.5%、目標が32%、実績が22.3%で受診者数の目標達成率は68.5%でございます。以上のように、受診者数、受診率とも目標を達成することはできませんでした。個々に、個々についてみますと、邑南町の人口の減少で対象者も減少したこともありますが、多くの検診の受信者数、受診者数は減少

しております。しかし、受信、受診率でみますと肺がんと乳がん以外の検診では受診率は増加させ、しております。乳がんについては受験、受診者数は増えておりますので、全体には、あのう、人数的には増えていってると思います。壮年期の受診率の向上を目、めざし職域ですね、あのう、商工会であるとか誘致企業会などと連携強化することによって、受診率の向上につながっていると思われれます。次に、壮年期のがんの死亡率の状況を、個々の数値は省略させていただきまして、結果だけを申しあげますと、働き盛りである壮年期のがん死亡率ゼロのまちをめざして計画を推進してきました。その結果は、肺がんの男性、大腸がんの女性は目標を達成いたしました。それ以外については目標は達成できておりません。次期計画では、より一層壮年期のがん対策に力を入れていく必要があると考えております。続きまして、あのう、数値目標を達成するため、するための施策について、単年度ごとに何を見直し、何を継続して来たかというご質問でございますが、このがん対策推進計画をた、推進するにあたりましては、健康長寿おおなん推進会議の中で進行管理を行うこととしておりまして、毎年の評価や結果を提示いたしまして検討し、評価の結果を住民に公表することとしております。これに基づきまして、毎年健康長寿おおなん推、おおなん推進し、おおなん推進会議を開催するとともに、保健衛生事業実績計画書を作成し、先般、議会の皆さんにもお配りしましたが、集落保健委員さんの皆さんにですね、ダイジェスト版で住、住民の方に周知していただくようなこともしております。邑南町では、あのう、単年度毎の事業評価といたし、指標といたしましては、がんの検診の受診率としておりまして、毎年受診率を上げていき、最終的には目的に、目標を達成するために施策を推進しております。まあ、23年度、先ほど言いました23年度どころではまだ目標に達していないのがかなりあることは事実でございます。それで年次ごとにですね、何をやったか概略を説明させていただきます。まず、初年度20年ですけど、がん対策の推進計画を策定しました。それから健康長寿おおなん推進会議を開催。子宮がん、乳がん、胃がん、大腸がんの日曜日検診の実施、それからヘリカルCT検診の試行的実施などを行いました。その評価といたしまして、計画策定により現状と課題、年次的取り組みについて整理ができたこと。受診しやすい検診体制づくりの整備として検診機関に働きかけ、日曜日検、日曜日検診の取組みが開始できたことが挙げられます。2年目の21年度でございますが、新たな取組みといたしましては出前講座で、がん推進計画のPRと、がん推進計画のダイジェスト版の全戸配布をいたしました。続いて学校における禁煙についての検討を行いました。それから3年間未受診の方への通知を行いました。それは精密検査へ未受診の方への受診勧奨などを行っております。2年目の評価といたしましては、受診率向上、精密検査受診率の向上をめざした個、個別通知を開始したことや、クーポン事業が始まり受診率の低い女性のがんの検診の取組みを強化したこと。ヘリカルCT検診の事業化の見送りをしたことなどがあります。乳がんについては受診率が増加したことが2年目の評価として挙げられます。3年目の22年度でございますが、矢上高校の3年生への講座の、矢上高校3年生の講座や石見中学校生徒と保護者への取組みを実施しております。ほいから禁煙外来の情報提供チラシの配布。商工会を通じて啓発チラシの配布。女性検診の会場の増設をしております。それからHPV検査の事業化と助成の開始。その邑南地区HPVワクチン接種の事業化と助成開始。それから邑智病院での乳がん検診の開始等を行っております。3年目の評価といたしましては、一次予防として、タバコ対策を健康長寿おおなん推進会議の活動を中心に取組みをスタートさせましたが、効果を期待するには長期的の取組みが必要と思われ、思われること、また全国的、全国にさがけまして、HPVのワクチン接種事業を取り組みましたが、子宮がん取り組んだ結果、子宮がんへの関心が高まったこと。邑智病院での乳がん検診がスタートし、受診しやすい検診体制づくりができ

たことなどがあります。4年目の23年昨年ですが、小中PTA対象未成年喫煙防止アンケートの実施。矢上高校3年生講座の継続と瑞穂中学校文化祭でのキャンペーンの実施。商工会を通じて啓発チラシの配布の継続。ヘリカルCT検診の再検討。子宮がん、乳がんの人間ドックでオプション検査の助成の開始。商工会と次年度事業の協議の開始等を行っております。4年目の評価といたしましては商工会と連携して啓発したことで、壮年期のがん検診受診率が若干増加につながっております。クーポン事業に大腸がんが追加されましたが、国の指示が遅く年度中途からの実施となり受診者の増加につながらなかったことが、などを評価しております。評価ではなく反省をしております。まあ、このように、毎年度の事業評価を行い、事業を実施してきた結果、がん検診受診率で見ますと、前年度受診率より下がったのは、肺がんの22年度、子宮がんの21年度と23年度のみで、それ以外はすべて増加しております。2年連続しての減少はなく、全体には増加傾向となっております。また過去5年間で72人の早期がんの発見につながっておることも申し述べておきます。以上でございます。

●宮田議員(宮田秀行) 議長。

●議長(松本正) 宮田議員。

●宮田議員(宮田秀行) はい、まあ、個々の、年度別の対策等をご報告いただいたわけですがけれども、要は1番この中で重要なことというのは、いかに検診をしっかり受けていただいて、早期発見早期治療に結びつけるかというのが、全てこう今ご報告していただいた中身に網羅されているものと思います。で、まあ、実際、あのう、がん検診の受診者数を増加させますという重点目標においてもですね、19年度の受診率から24年度の受診率に目標値を設定しておるんですが、各検診においても本来であれば100%というのがこれは理想でございます。しかしながら目標値自体が受診率、胃がんに関して32.5%だとか、あるいは子宮がん検診に関しては30%だとか目標値が非常に低いというのは残念なことだと私は思います。できればこれは100%に対してどれだけ受診率が到達したかというのを検討していただいた方が実数に即しているというふうに思います。で、例えばですね、受診しやすい体制づくりというのも何点か今ご報告受けましたけれども、例えば、今年の12月にですね、以前平成の20、21年度ですか、ヘリカルCTによる肺がん検診というのを試験的に実施をしたということで、今年の12月に再度実施をされるという運びになっておるわけですが、これも、あのう、先般の委員会でお話しを聞きましたところ、12月に元気館の1か所だけで、受診を行うということになりますとですね、その日に限ってその場所だけということになりますと、受診しやすい体制づくりという意味合いからはちょっと外れているんじゃないかなあというふうに思われます。せっかく邑智病院にも新しいヘリカルCTが入っておるわけです。金額面の折り合いがつかなかったというご報告を受けておりますが、何とかそれは頼み込んでですね、検診でセット項目による、価格の安い形での受診ができるような形でうまく頼んでいただければ、この中野地区あるいは矢上地区の方は、受診がしやすい位置にあると思います。まあ、年間を通してですね、受診者の都合に合わせた受診の体制づくりというのはこれはやはりもっとももっと深くつき、突っ込んで考えていかなければいけないと思うんです。それと受診を受ける側、受診を受けるという言葉はおかしいんですけども、受診者側もですね、自分自身のこの意識を、こう上げていただくような啓発活動、例えばですね、まあ、がん細胞というのは正直健康な人でもあるんですよ。それが増殖をしてがんになるかそのままおとなしく小さいレベルでがんが存在しているか、この違いだけなんですよ。ですけれども例えば各家族歴等でがん家系の方というような方は、やはりいろんな意味で心配をなされて受診に至るというふうになるとは思うんですが、私は関

係ないや、家族にも過去親戚にもがんになったことがないからだとか、そういうような方に限ってがん検診を逃したことによって早期治療早期発見に至っていないというのもなきにしもあらずです。ですので、今回の受診を逃してしまったことによって、がんが進行してしまうおそれ、恐ろしさですね、そういったものも是非啓発活動の中に文言として網羅していただいていますね、もっとこのがん検診に対して、関心を持っていただくような啓発をしていただきたいと思いますというふうに思います。特に疑問は思う、疑問に思うのはですね、3年間連続の未受診者に対して、直接受診勧奨をしているということですが、それでも、なおかつ受診に至らないというのものもあるわけなんですよ。これなぜ受診しないのかということももっと深くつつこんで是非受診していただけるように対応、対策を考えていただきたいと思います。最後に、PET-CT検査に対する早期助成をとるところなんですが、このPET-CT、正式にはFDG PET-CTというそうです。このFDGというのはですね、がん細胞というのは、まあ、ブドウ糖のようなそういった糖に対して、その糖を細胞は取り込んで活発に活動するそうです。で、ブドウ糖自体は、まあ、なんですか、検査機器では映りませんので、そのブドウ糖に似た物質ですね、要は、あのう、X線によって光ったりするそういった物質を加えた、まあ、FDGという特殊な液、これを検査の1、2時間前に静脈注射をして、で、PET-CTという機械の中に入って全身を断層撮影する機械だそうです。これによってですね、今非常にその早期のがんが、発見することができるというふうに言われております。しかしながらですね、これもちょっと検査費用というのが非常に高いものでして、通常、あのう、がんが疑われた場合、特にこれは、あのう、他のX線検査だとか、あるいは他の検査ですね、他の検査でがんが疑われた場合において、このPET-CTというものは保険適用で受診できるそうですが、検診目的いわばスクリーニングというて、私はちょっと身体が心配だからちょっとがんかも知らんからちょっと受けたいわってというような方は全額自己負担になります。で、ここの近所ですと、浜田医療センターにこの機械が、まあ、導入されておるわけ何ですが、だいたい、1回の検査料が10万円近くするそうです。で、非常にこの検査費用が高いんですが、ここの近隣の自治体において、まあ、助成をしている自治体もございます。だいたい自治体の助成金が2万円、それと県で先着千名に対して、5千円だったかな、1万円だったかな、5千円ですか、5千円の助成があると、ということは2万5千円の助成がありますので、まあ、もし10万円掛かるとしたら7万5千円で、まあ、受診ができる。それでも非常に検査料が高い検査項目です。しかしながら、まあ、近隣自治体でも導入事例があると、助成事例があるということなんですが、これに対して町長の方に、この助成を行っていただけるかどうか、即答はできないかも知れませんが、前向きに検討していただくことをお願いしたいんですが、町長のご答弁をいただきたいと思います。

●石橋町長(石橋良治) 議長、番外。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) ええっと、まあ、余り時間がないわけでありまして、このPET-CTの有効性については、まあ、我々も認識をしてるわけでありまして。ただ、まあ、ご指摘のように金額が張るというところ、まあ、ちょうど、あのう、今年が町のがん対策基本計画を見直すじきにきておりますので、このPET-CTをどういうふうに考えていくかということもあわせもって今後考えていきたいというふうに、まあ、思っております。

●宮田議員(宮田秀行) 議長。

●議長(松本正) 宮田議員。

●宮田議員(宮田秀行) はい、是非その見直しの段階で、このPET-CTご検討いただきたいと思いますと思

います。まあ、提案した側がこういうことを言うてはなんなんですが、非常に高価な検診費用ということで、いろんな自治体の情報を聞きますと、助成を決めていてもですね、実際に、その予算というのは執行されずに、保留されているというところも多いようです。というのは受診される方が、自己負担があまりにも高いがために受診をためらっているというのが、これ事実です。まあ、こういうことを私提案してる側がいうのもなんなんですが、いろんな意味で早期発見早期治療、先ほどから、担当課長の方にもお願いしております、啓発の、もっと深く掘りいった形での啓発活動、そういったところで、是非今回のこのがん対策に対して推進計画の見直し、これを目標値をもっと高く持っていて是非やっていただきたいと思います。以上で私の質問を終わらせていただきます。

●議長(松本正) 以上で宮田議員の一般質問は終了いたしました。本日はこれにて散会といたします。ご苦労さまでございました。

—— 午後 3 時 29 分 散会 ——